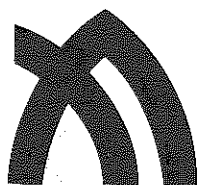


香 川 県 の 商 業

～平成14年商業統計調査結果報告書～



香川県総務部統計調査課

は　じ　め　に

この報告書は、統計法に基づく指定統計第23号として、経済産業省所管のもとに平成14年6月1日現在で実施した「平成14年商業統計調査」について、本県分を独自に集計したものです。内容の一部は既に速報として公表していますが、このたび集計項目の細部にわたり若干の説明を加え公表することになりましたので、皆様方の参考資料として広くご利用いただければ幸いと存じます。

この調査の実施にあたり、お忙しいなかご協力いただきました事業所の方々をはじめ、調査員、指導員並びに市町関係職員の皆様に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成15年10月

香川県総務部長　　谷本　義隆

目 次

調査の概要及び利用上の注意

調 査 結 果 の 概 要

I. 概況	1
II. 事業所数	3
1 卸売業	4
2 小売業	4
3 従業者規模別事業所数	5
4 売場面積規模別事業所数（小売業）	7
5 経営組織別事業所数	9
6 市町別事業所数	10
III. 従業者数	11
1 卸売業	12
2 小売業	12
3 従業者規模別従業者数	13
4 市町別従業者数	14
IV. 年間商品販売額	15
1 卸売業	16
2 小売業	16
3 従業者規模別年間商品販売額（小売業）	17
4 売場面積規模別年間商品販売額（小売業）	18
5 市町別年間商品販売額	19
V. 売場面積（小売業）	20
1 産業分類別売場面積	20
2 市町別売場面積	21
VI. 販売効率	22
1 1事業所当たりの従業者数	22
2 1事業所当たりの年間商品販売額	22
3 従業者1人当たりの年間商品販売額	23
4 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額（小売業）	23
5 1事業所当たりの売場面積（小売業）	23
6 従業者1人当たりの売場面積	23
VII. 業態分類（小売業）	26
1 事業所数	26

2 従業者数	26
3 年間商品販売額	26
4 コンビニエンス・ストア	26
VII. 商品手持額	28
1 卸売業	28
2 小売業	28
3 在庫率	29
4 商品回転率	29
VIII. 商品の流通 (法人)	31
1 年間商品仕入額の仕入先別割合	31
2 年間商品販売額のうち卸売販売額の卸売先別割合	32
IX. 営業時間 (小売業)	33
XI. 来客用駐車場 (小売業)	35

参 考

平成 14 年商業統計調査商業調査票様式	37
平成 14 年商業統計調査商品分類表	39

統 計 表 (別添CD-ROM)

第 1 表	産業細分類別の事業所数, 従業者数, 年間商品販売額等, 商品手持額, 売場面積, 収容台数
第 2-1 表	産業細分類別, 従業者規模別の事業所数, 従業者数, 年間商品販売額 (卸売業)
第 2-2 表	産業細分類別, 従業者規模別の事業所数, 従業者数, 年間商品販売額, 売場面積 (小売業)
第 3 表	産業細分類別, 売場面積規模別の事業所数, 従業者数, 年間商品販売額, 売場面積 (小売業)
第 4-1 表	産業細分類別, 年間商品販売額規模別の事業所数, 従業者数, 年間商品販売額 (卸売業)
第 4-2 表	産業細分類別, 年間商品販売額規模別の事業所数, 従業者数, 年間商品販売額, 売場面積 (小売業)
第 5-1 表	産業細分類別, 開設時期別の事業所数, 従業者数, 年間商品販売額 (卸売業)
第 5-2 表	産業細分類別, 開設時期別の事業所数, 従業者数, 年間商品販売額, 売場面積 (小売業)
第 6 表	産業細分類別, 来客用駐車場収容台数規模別の事業所数, 従業者数, 年間商品販売額, 売場面積, 収容台数 (小売業)

- 第7表 産業中分類別、営業時間別の事業所数（小売業）
- 第8表 産業細分類別、販売方法別の年間商品販売額、割合
- 第9表 産業細分類別、販売形態別の年間商品販売額、割合（小売業で小売商品のみ）
- 第10表 産業小分類別のセルフサービス方式採用事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積（小売業）
- 第11表 産業小分類別のチェーン組織加盟別事業所数、従業者数、年間商品販売額、商品手持額、売場面積（小売業）
- 第12-1表 産業細分類別の仕入先別割合（法人事業所のみ）
- 第12-2表 産業細分類別の卸売先別割合（法人事業所のみ）
- 第13-1表 産業細分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額等、商品手持額（法人事業所・卸売業）
- 第13-2表 産業細分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額等、商品手持額、売場面積、収容台数（法人事業所・小売業）
- 第14表 産業小分類別の企業数、商業事業所数、従業者数、年間商品仕入額、年間商品販売額及び電子商取引実施の商業企業数・取引額
- 第15表 市町別、産業小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額等、商品手持額、売場面積、収容台数、セルフサービス方式採用事業所数
- 第16-1表 市町別、従業者規模別の事業所数、従業者数、年間商品販売額（卸売業）
- 第16-2表 市町別、従業者規模別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積（小売業）
- 第17表 市町別、売場面積規模別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積（小売業）

調査の概要及び利用上の注意

I. 調査の概要

1 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としている。

2 根拠法規

商業統計調査は、統計法(昭和22年法律第18号)及び商業統計調査規則(昭和27年通商産業省令第60号)に基づいて実施する。

3 調査の期日

平成14年商業統計調査は、平成14年6月1日に実施した。

なお、この調査は、平成9年以降の調査から、5年ごとに本調査を実施するとともに、その中間年(本調査の2年後)に簡易調査を実施することになり、今回調査は、改正後初めての本調査である。

これまでの調査年次、調査期日及び調査の種類は、次のとおりである。

調査年次	調査期日	調査の種類	調査年次	調査期日	調査の種類
昭和27年	9月1日	甲・乙	54	6月1日	甲・乙・丙・丙の2
29	〃	〃	57	〃	〃
31	7月1日	〃	60	5月1日	甲・乙
33	〃	〃	61	10月1日	丙
35	6月1日	甲・乙・丙	63	6月1日	甲・乙
37	7月1日	〃	平成元年	10月1日	丙
39	〃	〃	3	7月1日	甲・乙
41	〃	〃	4	10月1日	丙
43	〃	〃	6	7月1日	甲・乙
45	6月1日	〃	9	6月1日	〃
47	5月1日	〃	11	7月1日	
49	〃	〃	14	6月1日	
51	5月1日	〃			

(注)

甲調査……………法人組織の卸売業・小売業(昭和27年～33年は飲食店を含む。)

乙調査……………個人経営の卸売業・小売業(昭和27年～33年は飲食店を含む。)

丙調査……………一般飲食店(昭和35年～51年はその他の飲食店を含む。)

丙の2調査………その他の飲食店

4 調査の範囲

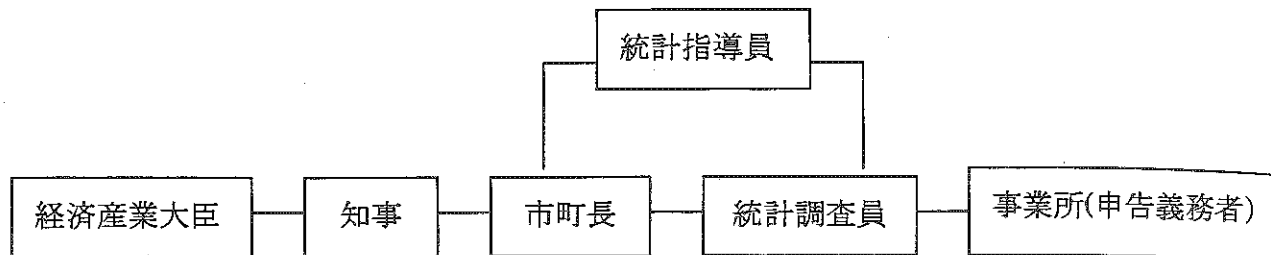
日本標準産業分類「大分類J-卸売・小売業」に属する事業所である。

ただし、次に掲げるものは、調査の対象から除かれている。

・駅の改札口内、劇場内、運動競技場内、有料道路内など、料金を払って出入りする有料施設の中にある事業所（ただし、有料の公園、遊園地、テーマパーク内にある別経営の事業所は調査の対象）

5 調査の経路

(1) 調査の経路は、次のとおりである



(2) 調査員が調査票を事業所に配布して、申告義務者が自ら記入する自計方式で行われた。

6 調査の項目

調査票の調査項目は、巻末の調査票様式のとおりである。

7 主な用語の説明

(1) 事業所

一定の場所で商品を購入して販売する事業所であって、一般に卸売業、小売業といわれるものをいう。なお、同一企業内の本支店間又は支店相互間で帳簿上商品の振替えを行った場合も、商品の購入又は販売となる。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ア) 小売業者又は他の卸売業に商品を販売するもの
- イ) 建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等の産業用使用者に商品を大量又は多額に販売するもの
- ウ) 主として業務用に使用される商品（事務用機器及び家具、病院、美容院、レストラン、ホテル等の設備、産業用機械、建設材料など）を販売するもの
- エ) 製造業者が別の場所に経営している自己製品の卸売事業所
- オ) 商品を卸売りし、かつ同種商品の修理を行う事業所（修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず、卸売業とする。）
- カ) 主として手数料を得て、他の事業所のために商品の売買の代理又は仲介を行う事業所

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ア) 個人用（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費のために商品を販売

するもの

- イ) 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売するもの
- リ) 商品を小売し、かつ同種商品の修理を行う事業所（修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず、小売業とする。）
- エ) 製造小売事業所（自店で製造した商品在那个場所で個人又は家庭用消費者に小売する事業所）
- オ) ガソリンスタンド
- カ) 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売を行っている事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- キ) 別経営の事業所（官公庁、会社、工場、団体、劇場、遊園地などの中にある売店で、当該事業所の経営に関するものはその事業所に含めるが、その売店が当該事業所以外のものによって経営される場合には、別の独立した事業所として小売業に分類する。）

(4) 従業者

平成14年6月1日現在で、その事業所の業務に従事している個人事業主及び無給家族従業者、会社及び団体の有給役員、常用雇用者（平成14年4月と5月にそれぞれ18日以上雇用した臨時の者を含む）である。

(5) 年間商品販売額

平成13年4月1日から平成14年3月31日までの1年間の商品販売額の総額（消費税額を含む。）である。

(6) その他の収入額

平成13年4月1日から平成14年3月31日までの1年間の修理料、仲立手数料、製造業出荷額、飲食部門収入額、サービス業収入額等の収入額を合計したものである。

(7) 商品手持額

平成14年3月末日現在で、事業所が販売する目的で保有しているすべての手持ち商品の金額をいう。なお、商品手持額の評価は、原則として仕入れた際の原価による。

(8) 売場面積（小売業のみ）

平成14年6月1日現在で事業所が商品を販売するために、実際に使用している延床面積をいう。

ただし、牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、昼小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業は除く。

(9) 営業時間（小売業のみ）

原則として、調査日（平成14年6月1日）現在の営業時間である。

ただし、牛乳小売業及び新聞小売業は調査していない。

(10) 来客用駐車場（小売業のみ）

平成14年6月1日現在で、来客の自動車を一時的に保管できる場所をいう。
ただし、ガソリンスタンドは除く。

・収容台数……満車状態での収容台数であり、1日の延べ収容台数ではない。

II. 利用上の注意

1 産業分類格付について

(1) 一般的な産業分類格付方法

数種類の商品を販売している事業所の産業分類は、原則として次の方法によって決定する。

まず、年間販売額のうち、卸売、小売のそれぞれの販売額を比較し、いずれが多いかによって、卸売業か小売業かを定める。次に、卸売業か小売業になった場合は、販売額のうち商品分類番号の上位2桁で最も多いものによって中分類業種を決め、その中分類に属する商品のうち商品分類番号の上位3桁で最も多いものによって小分類業種を決める。さらに、その小分類に属する商品のうち商品分類番号の上位4桁で最も多いものによって細分類業種を決定する。

(2) 例外的な産業格付方法

ア) 「4911 各種商品卸売業」

卸売業の「小分類501」から「同549」までのうち、別表(1)に掲げる3財にわたる商品を販売し、各財別販売額が卸売販売額の10%以上で、従業者が100人以上の事業所をいう。

イ) 「4919 その他の各種商品卸売業」

卸売業の「小分類501」から「同549」までのうち、別表(1)に掲げる3財にわたる商品を販売し、各小分類の販売額がいずれも卸売販売額の50%未満で、従業者が100人未満の事業所をいう。

ウ) 「5511 百貨店、総合スーパー」

小売業の中分類のうち、別表(2)の衣・食・住にわたる各種商品を小売し、その衣・食・住の販売比率が各々10%以上70%未満の範囲にあり、従業者が50人以上の事業所をいう。

エ) 「5599 その他の各種商品小売業」

小売業の中分類のうち、別表(2)の衣・食・住にわたる各種商品を小売し、そのいずれも小売販売額の50%未満で従業者が50人未満の事業所をいう。

オ) 「5711 各種食料品小売業」

小売業の中分類（57 飲食料品小売業）の中の「小分類572～579」までのうち、3つ以上の小分類に該当する商品を小売し、そのいずれも飲食料品小売販売額の

50%に満たない事業所をいう。

カ)「5791 コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)」

「57 飲食料品小売業」のうち、食料品を取り扱い、セルフサービス方式を採用して、売場面積が30㎡以上250㎡未満で、営業時間が14時間以上の事業所をいう。

キ)「6091 たばこ・喫煙具専門小売業」

「60911 たばこ・喫煙具」の販売額が小売販売額の90%以上の事業所をいう。

ただし、小売販売額に占めるたばこ・喫煙具の販売額が90%に満たないときは、たばこ・喫煙具以外の商品の販売額によって格付けする。

- 2 文中において産業分類は、原則として卸売業については小分類、小売業については中分類を使用している。また、表中、産業分類名について紙面の都合上すべてを表記できないことがある。
- 3 「Ⅷ. 商品手持額」、「Ⅸ. 商品の流通(法人)」及び「Ⅹ. 営業時間(小売業)」については、前回調査に調査項目がないため、平成9年調査(平成9年6月1日実施)との比較を行った。
- 4 「Ⅸ. 商品の流通(法人)」中、年間商品仕入額の仕入先別割合については、仕入額を調査していないため、便宜上、調査事項中の「7-1年間商品販売額」を代用して算出した。
- 5 小売業業態別分類の定義は、別表(3)のとおりである。
- 6 表中及び統計表中の構成比等については、四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しないことがある。
- 7 統計表中、第14表については、企業単位(県内の単独企業及び県内に本店のある企業)で集計している。
- 8 統計表中の記号は次のとおりである。
 - 「-」……皆無又は該当なし
 - 「0.0」……単位未満
 - 「x」……事業所が1又は2の場合、申告者の秘密保護のため、当該数値を秘匿したものである。また、3以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から秘匿した事業所に関する数値が判明する場合は「x」で表して

9 この報告書の数値は県が独自に集計したもので、後日経済産業省が公表する数値と相違する場合がある。

10 この報告書についての照会先は次のとおりである。

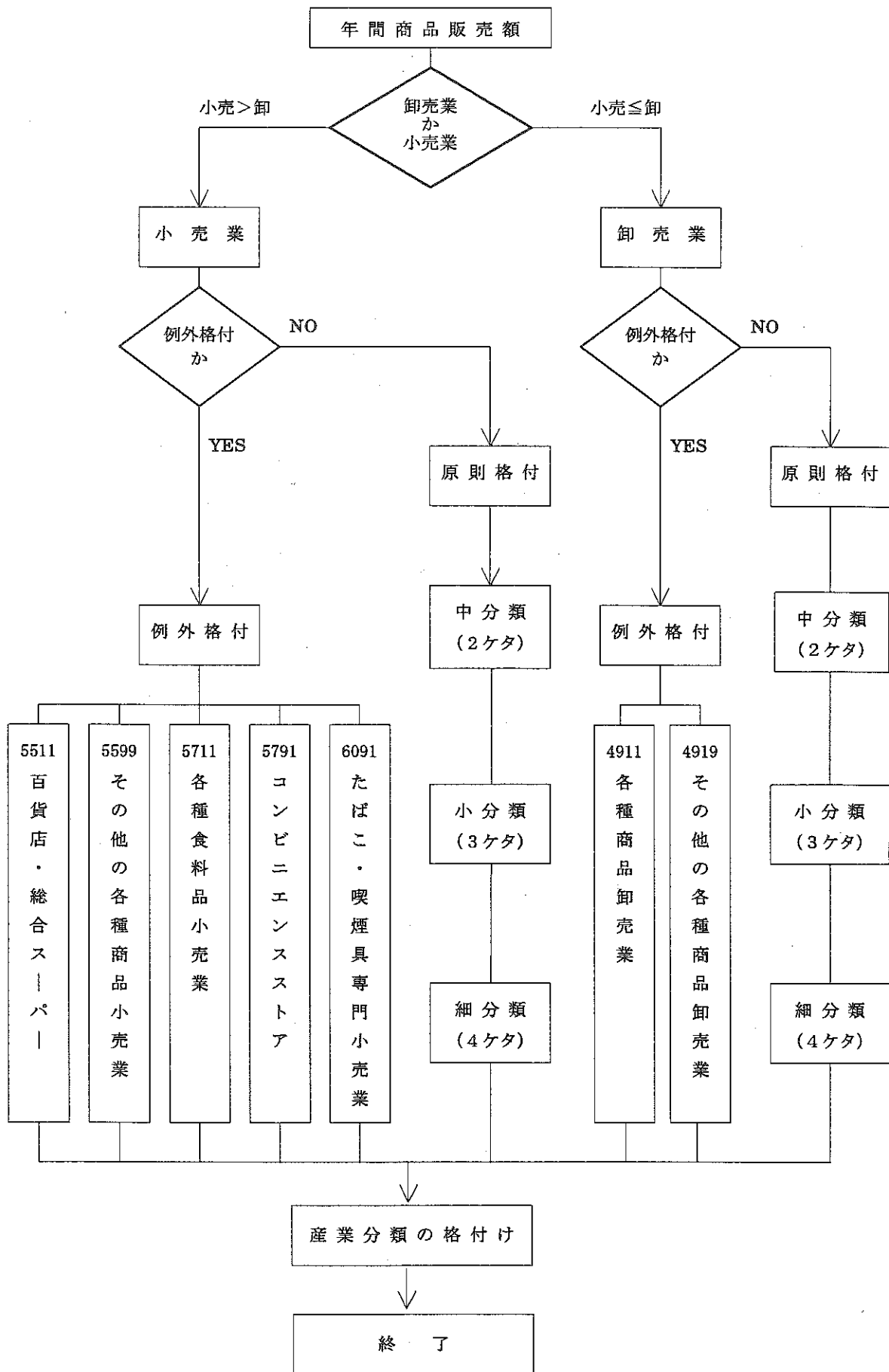
〒760-8570 高松市番町四丁目1番10号

香川県総務部統計調査課 商工統計グループ

TEL 087-831-1111(代表) 087-832-3148(ダイヤルイン)

本書の内容については、香川県のホームページ「香川県統計情報データベース <http://www.pref.kagawa.jp/toukei/index.htm>」でご覧になれます。

<産業分類フローチャート>



別表（１）

財 別	業 種
生産財	501 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く） 522 化学製品卸売業 523 鉱物・金属材料卸売業 524 再生資源卸売業
資本財	521 建築材料卸売業 531 一般機械器具卸売業 532 自動車卸売業 533 電気機械器具卸売業 539 その他の機械器具卸売業
消費財	502 衣服・身の回り品卸売業 511 農畜産物・水産物卸売業 512 食料・飲料卸売業 541 家具・建具・じゅう器等卸売業 542 医薬品・化粧品等卸売業 549 他に分類されない卸売業

別表（２）

衣・食・住別	業 種
衣	56 織物・衣服・身の回り品小売業
食	57 飲食料品小売業
住	58 自動車・自転車小売業 59 家具・じゅう器・機械器具小売業 60 その他の小売業

別表（3）小売業業態別分類の定義

区 分	取扱商品	従業者	売場面積	セルフ方式	営業時間	備考
1. 百貨店	衣・食・住のそれぞれが10%以上70%未満	50人以上	3000㎡以上	×		
1 大型百貨店						
2 その他の百貨店						
2. 総合スーパー						
1 大型総合スーパー	3000㎡以上	○				
2 中型総合スーパー	3000㎡未満					
3. 専門スーパー		250㎡以上	○			
1 衣料品スーパー	衣が70%以上					
2 食料品スーパー	食が70%以上					
3 住関連スーパー	住が70%以上					
うちホームセンター	5991+5992+6022が70%未満					
4. コンビニエンスストア	飲食料品を扱っていること		30㎡以上250㎡未満	○	14時間以上	産業細分類5791以外も含む。
うち終日営業店						
5. ドラッグストア	産業「601」であって、6011を扱っていること			○		
6. その他のスーパー	うち各種商品取扱店			○		2、3、4、5以外のセルフ店
7. 専門店						
1 衣料品専門店	561～564, 5691, 5692, 5699のいずれかが90%以上			×		7に該当する小売店を除く
2 食料品専門店	572～577, 5792～5797, 5799のいずれかが90%以上					
3 住関連専門店	5811～5814, 582, 591, 592, 599, 601～607, 6091～6097, 6099のいずれかが90%以上					
8. 中心店				×		7に該当する小売店を除く
1 衣料品中心店	衣が50%以上					
2 食料品中心店	食が50%以上					
3 住関連中心店	住が50%以上					
9. その他の小売店	うち各種商品取扱店			×		1、7、8以外の非セルフ店

注1：セルフとは、売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所をいう。
 注2：取り扱い商品の衣食住とは、商品分類番号2桁で、衣(56)、食(57)、住(58～60)に分類して集計したものをいう。
 注3：「ホームセンター」及び「ドラッグストア」は平成14年調査から新業種として区分。

調査結果の概要

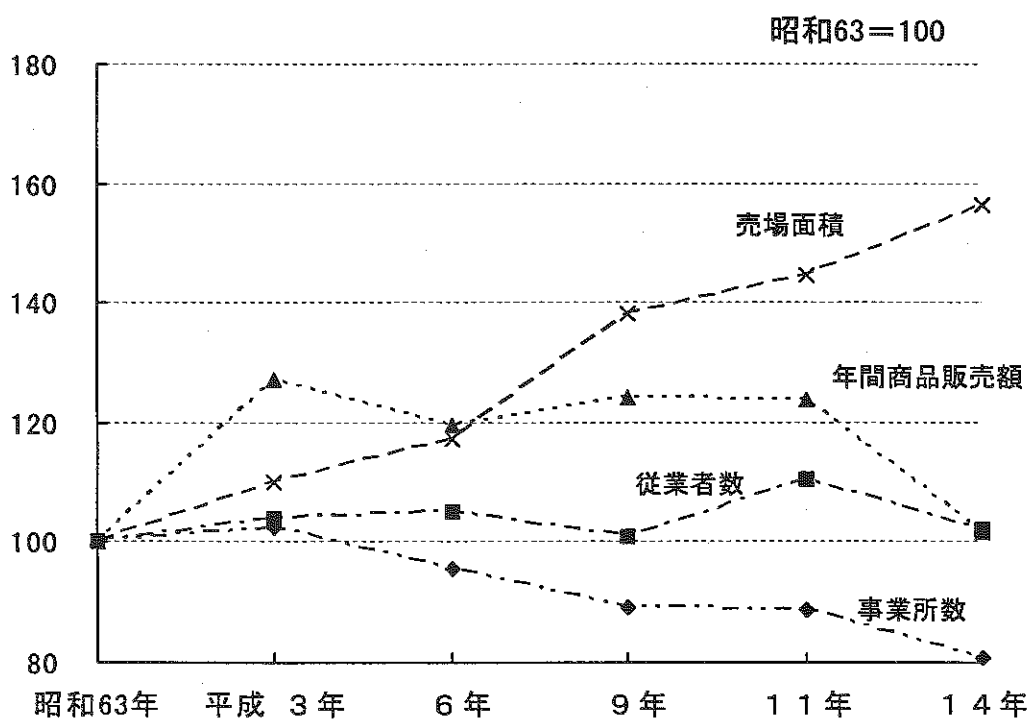
I. 概況

事業所数	16,259 事業所	(増減率 8.8%減)
従業者数	102,199 人	(同 7.8%減)
年間商品販売額	4兆2,821億6,304万円	(同 17.9%減)
売場面積	1,587,601 m ²	(同 8.0%増)

平成14年6月1日現在で実施した商業統計調査の結果、本県の商業は、事業所数が16,259事業所、従業者数が102,199人、年間商品販売額は4兆2,821億6,304万円、売場面積は158万7,601m²となった。

これを前回調査(平成11年7月1日実施)と比べてみると、事業所数は1,570事業所減(増減率 8.8%減)、従業者数は8,664人減(同 7.8%減)、年間商品販売額は9,343億6,527万円減(同 17.9%減)となる一方、売場面積は11万7,698m²増(同 8.0%増)となった。
(第1表、第1図)

第1図 主要指標の推移



第1表 主要指標

区 分	平成11年		平成14年		増減数(額)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
事業所数	17,829	100.0	16,259	100.0	▲ 1,570	▲ 8.8
卸売業	4,181	23.5	3,757	23.1	▲ 424	▲ 10.1
小売業	13,648	76.5	12,502	76.9	▲ 1,146	▲ 8.4
従業者数(人)	110,863	100.0	102,199	100.0	▲ 8,664	▲ 7.8
卸売業	39,793	35.9	33,899	33.2	▲ 5,894	▲ 14.8
小売業	71,070	64.1	68,300	66.8	▲ 2,770	▲ 3.9
年間商品販売額(万円)	521,652,831	100.0	428,216,304	100.0	▲ 93,436,527	▲ 17.9
卸売業	384,068,461	73.6	306,871,662	71.7	▲ 77,196,799	▲ 20.1
小売業	137,584,370	26.4	121,344,642	28.3	▲ 16,239,728	▲ 11.8
売場面積(m ²)	1,469,903	-	1,587,601	-	117,698	8.0

第2表 主要指標の推移

区 分	事業所数			従業者数(人)			
		卸売業	小売業		卸売業	小売業	
実数	昭和 63年	20,130	4,291	15,839	100,196	38,939	61,257
	平成 3年	20,610	4,638	15,972	103,995	41,656	62,339
	6年	19,236	4,339	14,897	105,247	40,388	64,859
	9年	17,940	3,996	13,944	101,280	38,226	63,054
	11年	17,829	4,181	13,648	110,863	39,793	71,070
	14年	16,259	3,757	12,502	102,199	33,899	68,300
増減率(%)	昭和 63年	0.6	5.4	▲ 0.6	9.6	8.5	10.3
	平成 3年	2.4	8.1	0.8	3.8	7.0	1.8
	6年	▲ 6.7	▲ 6.4	▲ 6.7	1.2	▲ 3.0	4.0
	9年	▲ 6.7	▲ 7.9	▲ 6.4	▲ 3.8	▲ 5.4	▲ 2.8
	11年	▲ 0.6	4.6	▲ 2.1	9.5	4.1	12.7
	14年	▲ 8.8	▲ 10.1	▲ 8.4	▲ 7.8	▲ 14.8	▲ 3.9
区 分	年間商品販売額 (万円)			売場面積(m ²)			
		卸売業	小売業				
実数	昭和 63年	421,027,933	317,101,849	103,926,084	1,015,983		
	平成 3年	535,864,489	404,881,570	130,982,919	1,117,848		
	6年	502,589,301	367,892,980	134,696,321	1,190,433		
	9年	522,517,481	380,633,872	141,883,609	1,402,680		
	11年	521,652,831	384,068,461	137,584,370	1,469,903		
	14年	428,216,304	306,871,662	121,344,642	1,587,601		
増減率(%)	昭和 63年	5.9	1.0	24.6	8.2		
	平成 3年	27.3	27.7	26.0	10.0		
	6年	▲ 6.2	▲ 9.1	2.8	6.5		
	9年	4.0	3.5	5.3	17.8		
	11年	▲ 0.2	0.9	▲ 3.0	4.8		
	14年	▲ 17.9	▲ 20.1	▲ 11.8	8.0		

(注) 売場面積は小売業のみ

II. 事業所数

事業所数	16,259事業所	(増減率 8.8%減)
・卸売業	3,757事業所	(同 10.1%減)
・小売業	12,502事業所	(同 8.4%減)

事業所数は16,259事業所で、前回調査と比べ、1,570事業所減(増減率 8.8%減)となった。

卸売業は3,757事業所(構成比 23.1%)、小売業は12,502事業所(同 76.9%)となり、前回調査と比べ、卸売業は424事業所減(増減率 10.1%減)、小売業は1,146事業所減(同 8.4%減)となった。(第3表)

第3表 産業分類別・事業所数

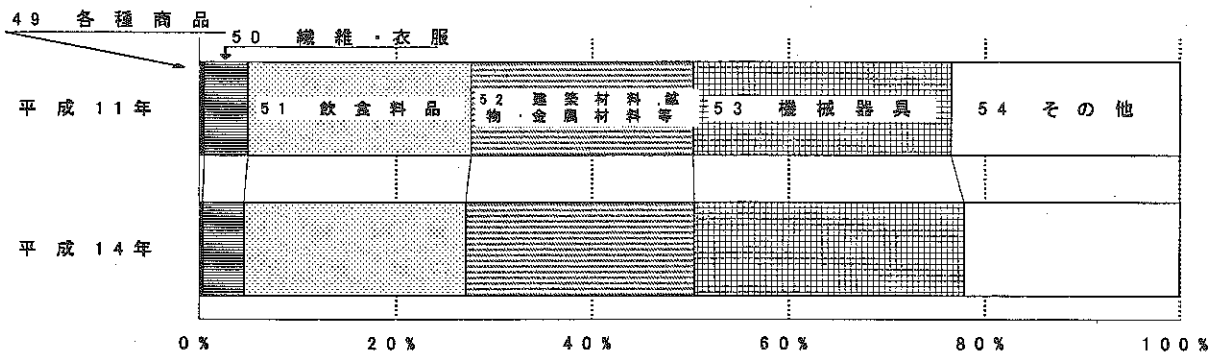
産業分類	平成11年	平成14年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	
					11年	14年
合計	17,829	16,259	▲ 1,570	▲ 8.8	100.0	100.0
卸売業	4,181	3,757	▲ 424	▲ 10.1	23.5	23.1
小売業	13,648	12,502	▲ 1,146	▲ 8.4	76.5	76.9
卸売業	4,181	3,757	▲ 424	▲ 10.1	100.0	100.0
491各種商品卸売業	21	15	▲ 6	▲ 28.6	0.5	0.4
501繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	31	20	▲ 11	▲ 35.5	0.7	0.5
502衣服・身の回り品卸売業	155	136	▲ 19	▲ 12.3	3.7	3.6
511農畜産物・水産物卸売業	397	347	▲ 50	▲ 12.6	9.5	9.2
512食料・飲料卸売業	555	502	▲ 53	▲ 9.5	13.3	13.4
521建築材料卸売業	537	488	▲ 49	▲ 9.1	12.8	13.0
522化学製品卸売業	161	135	▲ 26	▲ 16.1	3.9	3.6
523鉱物・金属材料卸売業	165	185	20	12.1	3.9	4.9
524再生資源卸売業	83	66	▲ 17	▲ 20.5	2.0	1.8
531一般機械器具卸売業	474	425	▲ 49	▲ 10.3	11.3	11.3
532自動車卸売業	153	177	24	15.7	3.7	4.7
533電気機械器具卸売業	315	293	▲ 22	▲ 7.0	7.5	7.8
539その他の機械器具卸売業	153	135	▲ 18	▲ 11.8	3.7	3.6
541家具・建具・じゅう器等卸売業	222	188	▲ 34	▲ 15.3	5.3	5.0
542医薬品・化粧品等卸売業	281	211	▲ 70	▲ 24.9	6.7	5.6
549他に分類されない卸売業	478	434	▲ 44	▲ 9.2	11.4	11.6
小売業	13,648	12,502	▲ 1,146	▲ 8.4	100.0	100.0
55各種商品小売業	98	71	▲ 27	▲ 27.6	0.7	0.6
56織物・衣服・身の回り品小売業	2,094	1,865	▲ 229	▲ 10.9	15.3	14.9
57飲食料品小売業	4,250	4,100	▲ 150	▲ 3.5	31.1	32.8
58自動車・自転車小売業	947	940	▲ 7	▲ 0.7	6.9	7.5
59家具・じゅう器・機械器具小売業	1,303	1,205	▲ 98	▲ 7.5	9.6	9.6
60その他の小売業	4,956	4,321	▲ 635	▲ 12.8	36.3	34.6

1 卸売業

卸売業で最も事業所数の多い業種は、食料・飲料卸売業の 502 事業所（構成比 13.4%）であり、次いで建築材料卸売業 488 事業所（同 13.0%）、他に分類されない卸売業 434 事業所（同 11.6%）などの順となっている。

前回調査と比べ増加した業種は、自動車卸売業の 24 事業所増（増減率 15.7%増）、鉱物・金属材料卸売業の 20 事業所増（同 12.1%増）の 2 業種のみで、医薬品・化粧品等卸売業の 70 事業所減（同 24.9%減）をはじめ 14 業種で減少している。（第 3 表・第 2 図）

第 2 図 産業中分類別・事業所数の構成（卸売業）

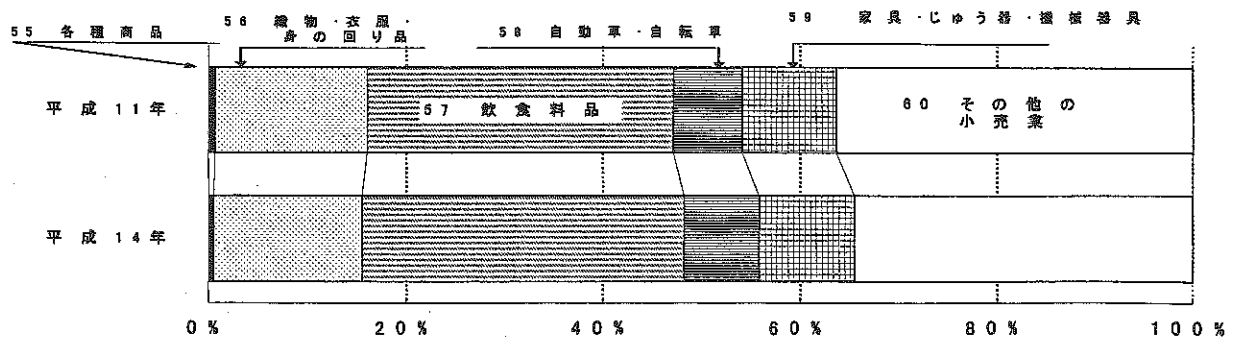


2 小売業

小売業で最も事業所数の多い業種は、その他の小売業の 4,321 事業所（構成比 34.6%）であり、次いで飲食料品小売業の 4,100 事業所（同 32.8%）などの順となっており、順位は全て前回調査と同じになっている。

前回調査と比べ、その他の小売業の 635 事業所減（増減率 12.8%減）をはじめ全ての業種で減少している。（第 3 表・第 3 図）

第 3 図 産業中分類別・事業所数の構成（小売業）



3 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、全ての従業者規模で減少しているが、特に、従業者数4人以下の規模の事業所数は10,696事業所(構成比 65.8%)となり、前回調査と比べ1,268事業所減(増減率 10.6%減)となった。また、100人以上の規模の事業所も、12事業所減(同 20.0%減)となった。(第4表・第4図)

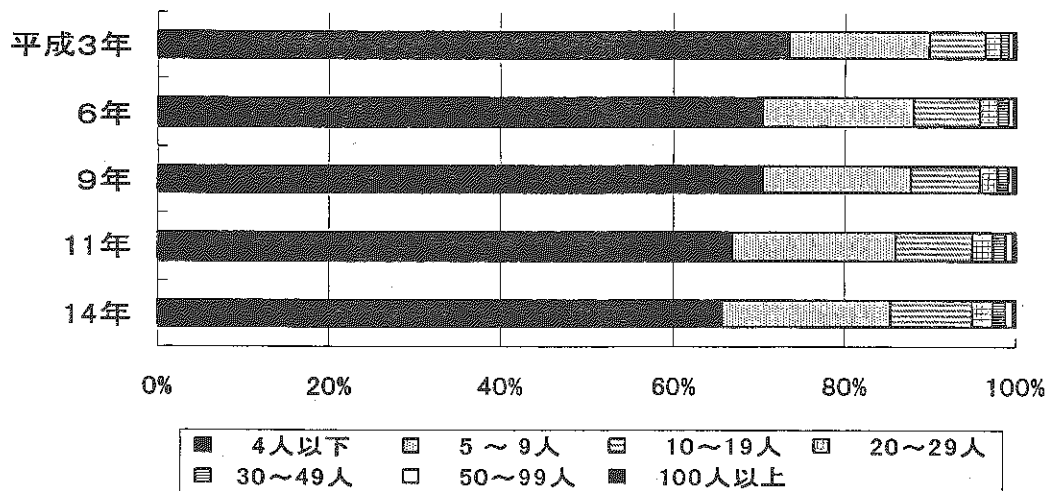
小売業では、前回調査に比べ事業所数が増加したのは、従業者数10~19人規模の事業所数の35事業所増(増減率 3.8%増)、30~49人規模の事業所数の10事業所増(同 8.4%増)のみで、4人以下の規模の事業所数が1,076事業所減(同 10.7%減)、5~9人規模の事業所数が83事業所減(同 3.9%減)、20~29人規模の事業所数が27事業所減(同 11.0%減)となるなど、ほとんどの従業者規模で減少している。

さらに、小売業を中分類別にみると、4人以下の規模の事業所数は全ての業種で減少している一方、飲食料品小売業で100人以上の規模の事業所が7事業所増(増減率 116.7%増)となっている。(第5表)

第4表 従業者規模別・事業所数の推移

従業者規模	平成3年		6年		9年		11年		14年		
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	構成比(%)	増減率(%)	
合計	20,610	100.0	19,236	100.0	17,887	100.0	17,829	100.0	16,259	100.0	▲ 8.8
4人以下	15,127	73.4	13,557	70.5	12,625	70.6	11,964	67.1	10,696	65.8	▲ 10.6
5~9人	3,386	16.4	3,373	17.5	3,058	17.1	3,354	18.8	3,181	19.6	▲ 5.2
10~19人	1,368	6.6	1,522	7.9	1,422	7.9	1,604	9.0	1,572	9.7	▲ 2.0
20~29人	363	1.8	384	2.0	384	2.1	446	2.5	387	2.4	▲ 13.2
30~49人	206	1.0	236	1.2	217	1.2	244	1.4	228	1.4	▲ 6.6
50~99人	127	0.6	127	0.7	139	0.8	157	0.9	147	0.9	▲ 6.4
100人以上	33	0.2	37	0.2	42	0.2	60	0.3	48	0.3	▲ 20.0

第4図 従業者規模別・事業所数構成比の推移



第5表 産業中分類別・従業者規模別・事業所数 (小売業)

従業者規模	小売業			55各種商品			56織物・衣服・身の回り品			57飲食料品		
	平成11年	平成14年	増減率(%)	平成11年	平成14年	増減率(%)	平成11年	平成14年	増減率(%)	平成11年	平成14年	増減率(%)
合計	13,648	12,502	▲ 8.4	98	71	▲ 27.6	2,094	1,865	▲ 10.9	4,250	4,100	▲ 3.5
4人以下	10,089	9,013	▲ 10.7	51	28	▲ 45.1	1,685	1,545	▲ 8.3	3,111	2,917	▲ 6.2
5~9	2,138	2,055	▲ 3.9	12	9	▲ 25.0	327	248	▲ 24.2	552	565	▲ 2.4
10~19	932	967	▲ 3.8	9	11	▲ 22.2	57	51	▲ 10.5	351	395	▲ 12.5
20~29	245	218	▲ 11.0	3	1	▲ 66.7	16	12	▲ 25.0	110	83	▲ 24.5
30~49	119	129	▲ 8.4	1	—	▲ 100.0	4	5	▲ 25.0	53	74	▲ 39.6
50~99	92	87	▲ 5.4	5	8	▲ 60.0	1	—	▲ 100.0	67	53	▲ 20.9
100~	33	33	0.0	17	14	▲ 17.6	4	4	0.0	6	13	▲ 116.7

従業者規模	58自動車・自転車			59家具・じゅう器・機器具			60その他		
	平成11年	平成14年	増減率(%)	平成11年	平成14年	増減率(%)	平成11年	平成14年	増減率(%)
合計	947	940	▲ 0.7	1,303	1,205	▲ 7.5	4,956	4,321	▲ 12.8
4人以下	607	601	▲ 1.0	982	912	▲ 7.1	3,653	3,010	▲ 17.6
5~9	169	175	▲ 3.6	213	193	▲ 9.4	865	865	0.0
10~19	135	128	▲ 5.2	73	71	▲ 2.7	307	311	▲ 1.3
20~29	24	21	▲ 12.5	18	21	▲ 16.7	74	80	▲ 8.1
30~49	7	8	▲ 14.3	16	6	▲ 62.5	38	36	▲ 5.3
50~99	5	7	▲ 40.0	—	2	皆増	14	17	▲ 21.4
100~	—	—	—	1	—	▲ 100.0	5	2	▲ 60.0

4 売場面積規模別事業所数(小売業)

売場面積規模別に事業所数をみると、49 m²以下の規模の事業所は 5,802 事業所で 1,147 事業所減(増減率 16.5%減)、50~99 m²の規模の事業所は 2,542 事業所で 149 事業所減(同 5.5%減)となるなど、499 m²以下の全ての規模で事業所が減少している。一方、500~999 m²の規模の事業所は 241 事業所で前回調査と比べ 131 事業所増(同 119.1%増)、1,500 m²以上の規模の事業所が 137 事業所で 19 事業所増(同 16.1%増)となるなど、大型店の進出がみられる。(第6表、第5図)

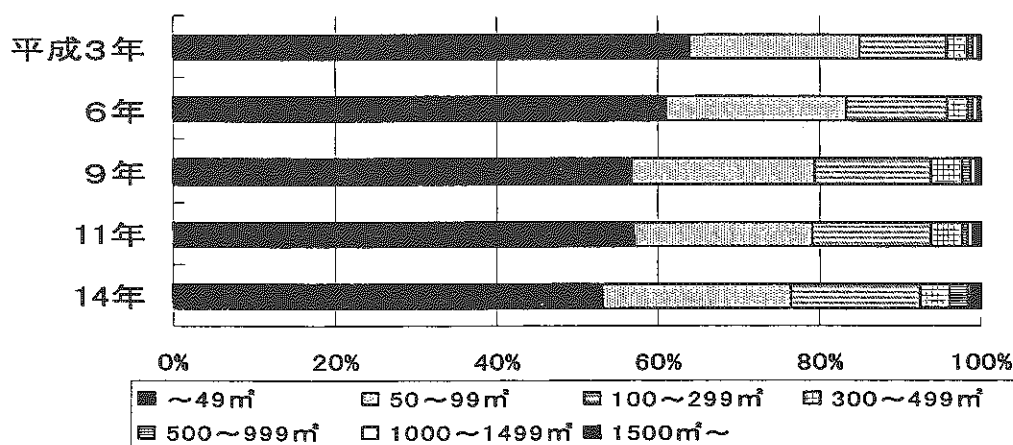
さらに、産業中分類別に見ると、499 m²以下の規模の事業所数は、飲食料品小売業及び自動車・自転車小売業を除くすべての業種で減少した反面、500~999 m²の規模の事業所は、すべての業種で増加した。また、1,500 m²以上の規模の事業所は、その他の小売業で 17 事業所増(増減率 130.8%増)、飲食料品小売業で 13 事業所増(同 29.5%増)と大幅に増加した。(第7表)

第6表 売場面積規模別・事業所数の推移

面積規模	平成3年		6年		9年		11年		14年		増減率(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	
合計	14,266	100.0	13,320	100.0	12,409	100.0	12,203	100.0	10,921	100.0	▲ 10.5
~49m ²	9,139	64.1	8,135	61.1	7,025	56.6	6,949	56.9	5,802	53.1	▲ 16.5
50~99	2,981	20.9	2,966	22.3	2,832	22.8	2,691	22.1	2,542	23.3	▲ 5.5
100~299	1,552	10.9	1,630	12.2	1,771	14.3	1,806	14.8	1,762	16.1	▲ 2.4
300~499	379	2.7	353	2.7	510	4.1	469	3.8	378	3.5	▲ 19.4
500~999	85	0.6	96	0.7	112	0.9	110	0.9	241	2.2	119.1
1000~1499	95	0.7	84	0.6	60	0.5	60	0.5	59	0.5	▲ 1.7
1500m ² ~	35	0.2	56	0.4	99	0.8	118	1.0	137	1.3	16.1

(注) 売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車・中古車)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業はこの集計表から除いている。

第5図 売場面積規模別・事業所数構成比の推移



第7表 産業中分類別・売場面積規模別・事業所数

面積規模	小売業			55 各種商品			56 織物・衣服・身の回り品			57 飲食料品		
	平成11年	平成14年	増減率 (%)	平成11年	平成14年	増減率 (%)	平成11年	平成14年	増減率 (%)	平成11年	平成14年	増減率 (%)
合計	12,203	10,921	▲ 10.5	98	71	▲ 27.6	2,094	1,865	▲ 10.9	4,110	3,944	▲ 4.0
～ 49㎡	6,949	5,802	▲ 16.5	21	17	▲ 19.0	893	755	▲ 15.5	2,548	2,342	▲ 8.1
50～99	2,691	2,542	▲ 5.5	18	10	▲ 44.4	640	610	▲ 4.7	837	812	▲ 3.0
100～299	1,806	1,762	▲ 2.4	27	13	▲ 51.9	406	366	▲ 9.9	530	590	▲ 11.3
300～499	469	378	▲ 19.4	5	4	▲ 20.0	113	76	▲ 32.7	81	69	▲ 14.8
500～999	110	241	▲ 119.1	5	6	▲ 20.0	33	47	▲ 42.4	41	51	▲ 24.4
1000～1499	80	59	▲ 1.7	—	—	—	6	10	▲ 66.7	29	23	▲ 20.7
1500㎡～	118	137	▲ 16.1	22	21	▲ 4.5	3	1	▲ 66.7	44	57	▲ 29.5

面積規模	58 自動車・自転車			59 家具・じゅう器・機械器具			60 その他		
	平成11年	平成14年	増減率 (%)	平成11年	平成14年	増減率 (%)	平成11年	平成14年	増減率 (%)
合計	355	365	▲ 2.8	1,303	1,032	▲ 20.8	4,243	3,644	▲ 14.1
～ 49㎡	158	152	▲ 3.8	762	500	▲ 34.4	2,567	2,036	▲ 20.7
50～99	106	102	▲ 3.8	234	220	▲ 6.0	856	788	▲ 7.9
100～299	71	77	▲ 8.5	163	151	▲ 7.4	609	565	▲ 7.2
300～499	17	22	▲ 29.4	77	66	▲ 14.3	176	141	▲ 19.9
500～999	3	11	▲ 266.7	16	49	▲ 206.3	12	77	▲ 541.7
1000～1499	—	1	皆増	15	18	▲ 20.0	10	7	▲ 30.0
1500㎡～	—	—	—	36	28	▲ 22.2	13	30	▲ 130.8

(注) 売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車・中古車)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業はこの集計表から除いている。

5 経営組織別事業所数

経営組織別に事業所数をみると、法人事業所が9,311事業所（構成比 57.3%）、個人事業所が6,948事業所（同 42.7%）となり、前回調査と比べ、法人事業所は595事業所減（増減率 6.0%減）、個人事業所も975事業所減（同 12.3%減）となった。なお、事業所全体に占める法人事業所の割合は引き続き、増加した。

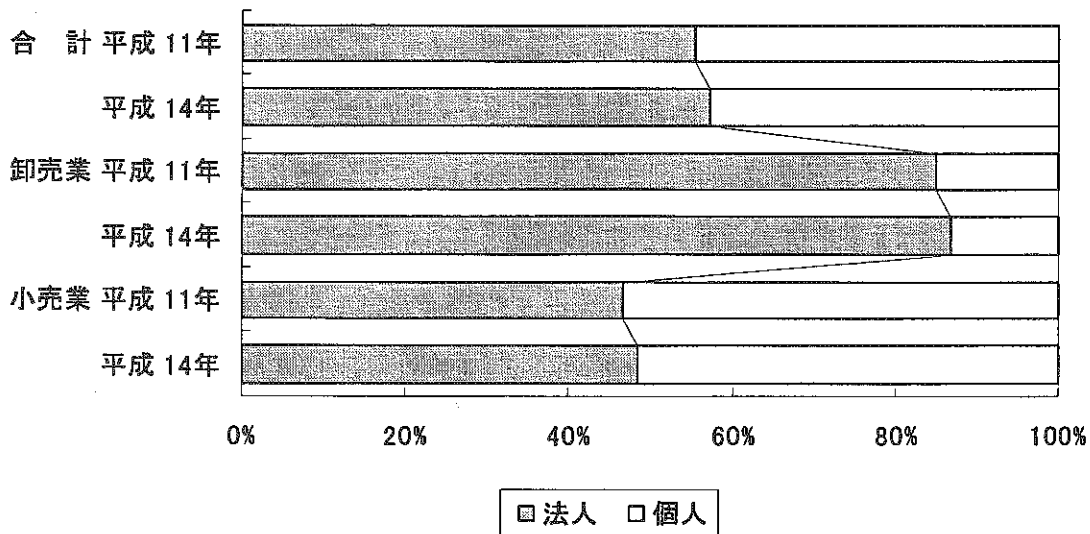
卸売業では、法人事業所が3,262事業所（構成比 86.8%）、個人事業所が495事業所（同 13.2%）となり、前回調査と比べ法人事業所は292事業所減（増減率 8.2%減）、個人事業所は132事業所減（同 21.1%減）となり、両者とも減少した。

小売業では、法人事業所が6,049事業所（構成比 48.4%）、個人事業所が6,453事業所（同 51.6%）となり、前回調査と比べ法人事業所は303事業所減（増減率 4.8%減）、個人事業所は843事業所減（同 11.6%減）となり、両者とも減少した。（第8表、第6図）

第8表 経営組織別・事業所数

産業分類	経営組織	平成11年	平成14年	増減率 (%)	構成比 (%)	
					11年	14年
合計	合計	17,829	16,259	▲ 8.8	100.0	100.0
	法人	9,906	9,311	▲ 6.0	55.6	57.3
卸売業	個人	7,923	6,948	▲ 12.3	44.4	42.7
	合計	4,181	3,757	▲ 10.1	100.0	100.0
小売業	法人	3,554	3,262	▲ 8.2	85.0	86.8
	個人	627	495	▲ 21.1	15.0	13.2
	合計	13,648	12,502	▲ 8.4	100.0	100.0
	法人	6,352	6,049	▲ 4.8	46.5	48.4
	個人	7,296	6,453	▲ 11.6	53.5	51.6

第6図 経営組織別・事業所数構成比



6 市町別事業所数

市郡別にみると、市部は、10,743 事業所(構成比 66.1%)、郡部は 5,516 事業所(同 33.9%)となり、前回調査と比べ市部で 1,096 事業所減(増減率 9.3%減)、郡部で 474 事業所減(同 7.9%減)となった。

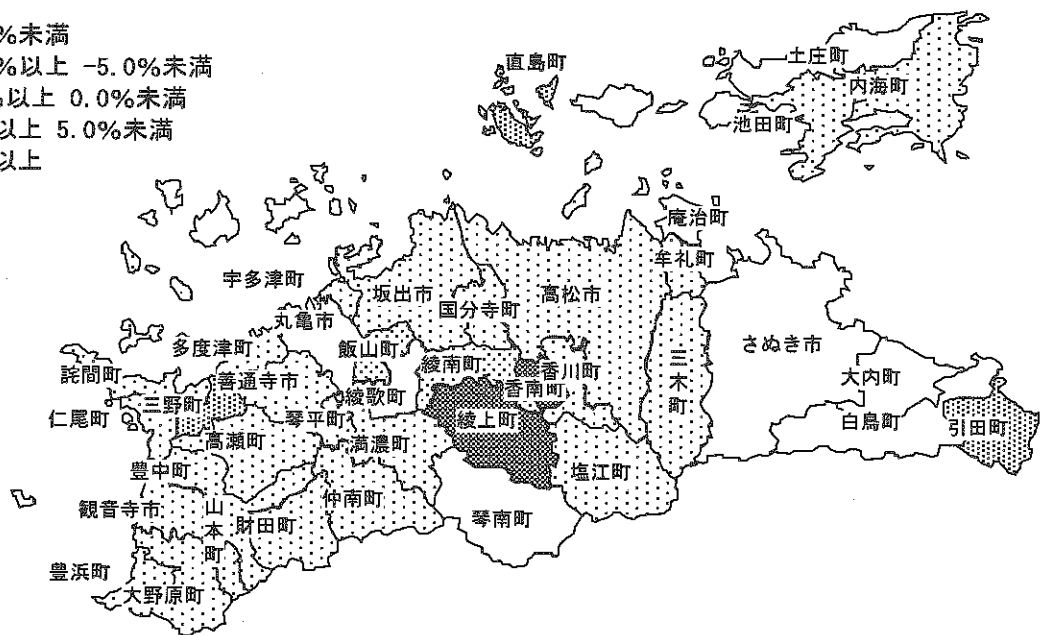
最も事業所数の多い市は、高松市の 6,239 事業所(構成比 38.4%)であり、次いで丸亀市の 1,232 事業所(同 7.6%)、坂出市の 1,076 事業所(同 6.6%)の順であった。また、最も事業所数の多い町は琴平町の 402 事業所(同 2.5%)であり、次いで土庄町の 371 事業所(同 2.3%)、内海町の 303 事業所(同 1.9%)の順であった。

前回調査と比べ、増加した市町は綾上町の 12 事業所増(増減率 17.6%増)、香南町の 7 事業所増(同 9.5%増)など 3 町のみであり、一方、減少した市町は高松市の 605 事業所減(同 8.8%減)をはじめとして、6 市 28 町であった。(第 22 表、第 7 図)

第 7 図 市町別・事業所数の増減

【凡例】

- -10.0%未満
- -10.0%以上 -5.0%未満
- ◐ -5.0%以上 0.0%未満
- ◑ 0.0%以上 5.0%未満
- ◒ 5.0%以上



Ⅲ. 従業者数

従業者数	102,199人	(増減率 7.8%減)
・卸売業	33,899人	(同 14.8%減)
・小売業	68,300人	(同 3.9%減)

従業者数は102,199人で、前回調査と比べ卸売業、小売業ともに減少し、8,664人減（増減率7.8%減）となった。

卸売業は33,899人（構成比 33.2%）、小売業は68,300人（同 66.8%）となっており、前回調査と比べ、卸売業は5,894人減（増減率 14.8%減）、小売業は2,770人減（同 3.9%減）となった。（第9表）

第9表 産業分類別・従業者数（人）

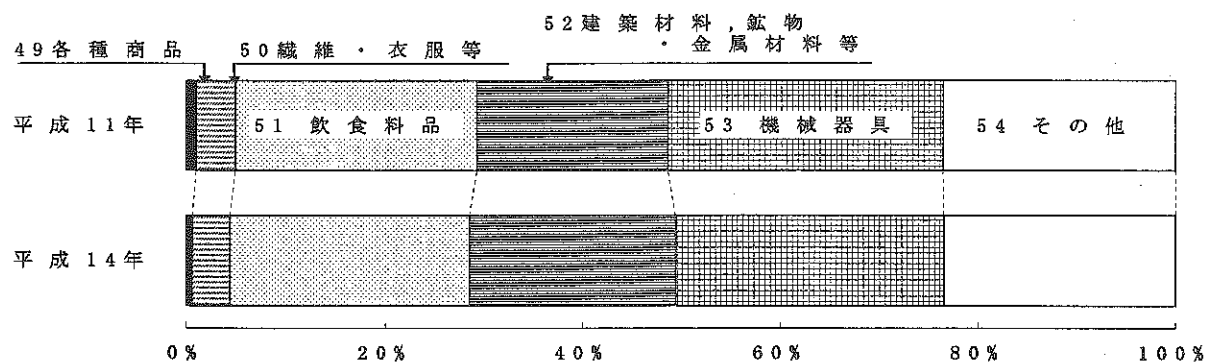
産業分類	平成11年	平成14年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	
					11年	14年
合計	110,863	102,199	▲ 8,664	▲ 7.8	100.0	100.0
卸売業	39,793	33,899	▲ 5,894	▲ 14.8	35.9	33.2
小売業	71,070	68,300	▲ 2,770	▲ 3.9	64.1	66.8
卸売業	39,793	33,899	▲ 5,894	▲ 14.8	100.0	100.0
491各種商品卸売業	394	218	▲ 176	▲ 44.7	1.0	0.6
501繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	324	88	▲ 236	▲ 72.8	0.8	0.3
502衣服・身の回り品卸売業	1,247	1,186	▲ 61	▲ 4.9	3.1	3.5
511農畜産物・水産物卸売業	3,692	3,345	▲ 347	▲ 9.4	9.3	9.9
512食料・飲料卸売業	6,006	4,844	▲ 1,162	▲ 19.3	15.1	14.3
521建築材料卸売業	3,916	3,458	▲ 458	▲ 11.7	9.8	10.2
522化学製品卸売業	1,159	1,007	▲ 152	▲ 13.1	2.9	3.0
523鉱物・金属材料卸売業	2,153	2,174	21	1.0	5.4	6.4
524再生資源卸売業	473	436	▲ 37	▲ 7.8	1.2	1.3
531一般機械器具卸売業	3,953	3,151	▲ 802	▲ 20.3	9.9	9.3
532自動車卸売業	1,542	1,441	▲ 101	▲ 6.5	3.9	4.3
533電気機械器具卸売業	4,226	3,437	▲ 789	▲ 18.7	10.6	10.1
539その他の機械器具卸売業	1,330	1,156	▲ 174	▲ 13.1	3.3	3.4
541家具・建具・じゅう器等卸売業	1,792	1,533	▲ 259	▲ 14.5	4.5	4.5
542医薬品・化粧品等卸売業	3,668	2,879	▲ 789	▲ 21.5	9.2	8.5
549他に分類されない卸売業	3,918	3,546	▲ 372	▲ 9.5	9.8	10.5
小売業	71,070	68,300	▲ 2,770	▲ 3.9	100.0	100.0
55各種商品小売業	5,300	4,264	▲ 1,036	▲ 19.5	7.5	6.2
56織物・衣服・身の回り品小売業	8,394	7,517	▲ 877	▲ 10.4	11.8	11.0
57飲食料品小売業	24,596	25,304	708	2.9	34.6	37.1
58自動車・自転車小売業	5,559	5,532	▲ 27	▲ 0.5	7.8	8.1
59家具・じゅう器・機械器具小売業	5,580	5,088	▲ 492	▲ 8.8	7.9	7.5
60その他の小売業	21,641	20,595	▲ 1,046	▲ 4.8	30.5	30.2

1 卸売業

卸売業で従業者数が最も多い業種は、前回調査と同様に食料・飲料卸売業の4,844人（構成比14.3%）であり、次いで、他に分類されない卸売業の3,546人（同10.5%）、建築材料卸売業の3,458人（同10.2%）などの順になっている。

前回調査と比べ増加した業種は、鉱物・金属材料卸売業の21人増（増減率1.0%増）のみで、食料・飲料卸売業の1,162人減（同19.3%減）、一般機械器具卸売業の802人減（同20.3%減）など15業種で減少している。（第9表、第8図）

第8図 産業中分類別・従業者数の構成（卸売業）

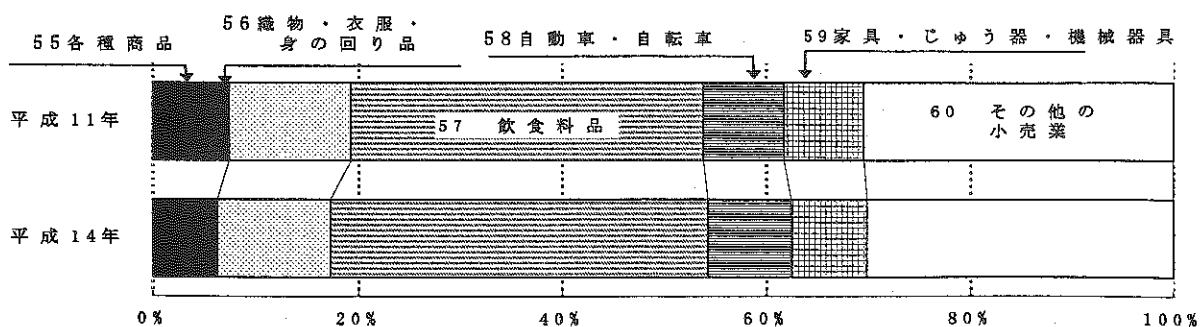


2 小売業

小売業で従業者数が最も多い業種は、飲食料点小売業の25,304人（構成比37.1%）であり、次いでその他の小売業の20,595人（同30.2%）、織物・衣服・身の回り品小売業の7,517人（同11.0%）などの順となっている。1位から3位までは、前回調査と同じになっている。

前回調査と比べ増加した業種は、飲食料点小売業の708人増（増減率2.9%増）のみで、その他の小売業の1,046人減（同4.8%減）、各種商品小売業の1,036人減（同19.5%減）など5業種が減少している。（第9表、第9図）

第9図 産業中分類別・従業者数の構成（小売業）



3 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、4人以下の規模の事業所の従業者数が最も多く23,739人(構成比 23.2%)、次いで、10~19人規模の事業所の20,826人(同 20.4%)、5~9人規模の事業所の20,687人(同 20.2%)などとなった。

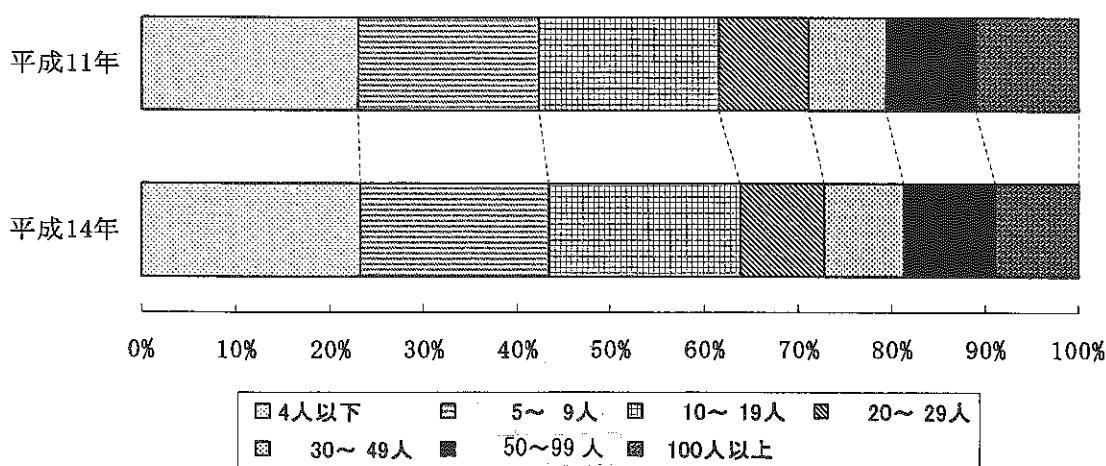
構成比でみると、前回調査と比べ10~19人規模の事業所の従業者数が1.2ポイント増、5~9人規模の事業所の従業者数が0.7ポイント増となっているのに対し、100人以上の規模の事業所の従業者数は2.2ポイント減となった。

増減率でみると、全ての規模の事業所で減少しており、特に100人以上の規模の事業所の従業者数は9,181人で、前回調査と比べ3,184人減(増減率 25.8%減)となっている。(第10表、第10図)

第10表 従業者規模別・従業者数(万円)

従業者規模	平成11年	平成14年	増減率(%)	構成比(%)	
				11年	14年
合計	110,863	102,199	▲ 7.8	100.0	100.0
4人以下	25,397	23,739	▲ 6.5	22.9	23.2
5~9	21,604	20,687	▲ 4.2	19.5	20.2
10~19	21,257	20,826	▲ 2.0	19.2	20.4
20~29	10,476	9,144	▲ 12.7	9.4	8.9
30~49	9,279	8,601	▲ 7.3	8.4	8.4
50~99	10,485	10,021	▲ 4.4	9.5	9.8
100~	12,365	9,181	▲ 25.8	11.2	9.0

第10図 従業者規模別・従業者数の構成



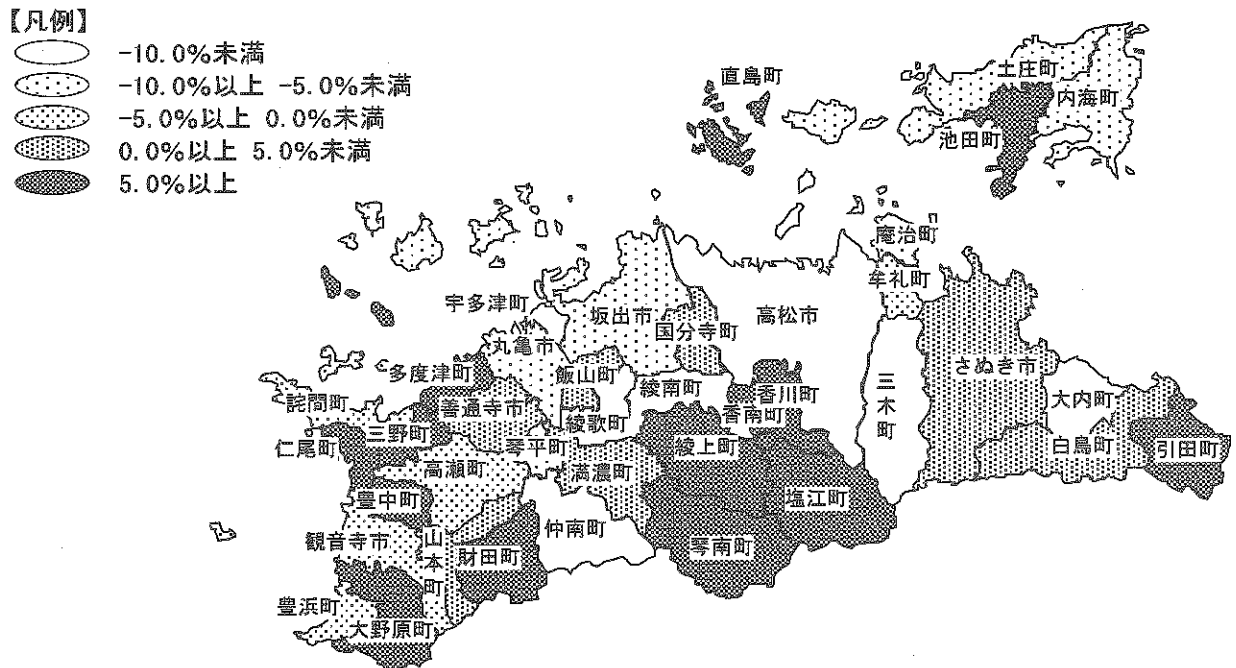
4 市町別従業者数

市郡別にみると、市部は73,788人(構成比 72.2%)、郡部は28,411人(同 27.8%)となっており、前回調査と比べ市部で7,915人減(増減率 9.7%減)、郡部で749人減(同 2.6%減)となった。

最も従業者の多い市は、高松市の48,527人(構成比 47.5%)であり、次いで丸亀市の7,182人(同 7.0%)、坂出市の6,121人(同 6.0%)などの順となった。また、最も従業者の多い町は、国分寺町の2,380人(同 2.3%)であり、次いで宇多津町の1,986人(同 1.9%)、香川町の1,727人(同 1.7%)などの順となった。

前回調査と比べ、増加した市町は、多度津町の206人増(増減率 14.4%増)、綾上町の175人増(同 84.1%増)、豊中町の144人増(同 20.4%増)など2市19町であり、一方、減少したのは、高松市の6,904人減(同 12.5%減)、宇多津町の686人減(同 25.7%減)など、4市14町となった。(第22表、第11図)

第11図 市町別・従業者数の増減



IV. 年間商品販売額

年間商品販売額	4兆2,821億6,304万円 (増減率 17.9%減)
・卸売業	3兆687億1,662万円 (同 20.1%減)
・小売業	1兆2,134億4,642万円 (同 11.8%減)

年間商品販売額は4兆2,821億6,304万円で、前回調査と比べ9,343億6,527万円減(増減率 17.9%減)となった。

卸売業は3兆687億1,662万円(構成比 71.7%)、小売業は1兆2,134億4,642万円(同 28.3%)となっており、前回調査と比べ、卸売業は7,719億6,799万円減(増減率 20.1%減)、小売業は1,623億9,728万円減(同 11.8%減)となった。(第11表)

第11表 産業分類別・年間商品販売額 (万円)

産業分類	平成11年	平成14年	増減額	増減率 (%)	構成比(%)	
					11年	14年
合計	521,652,831	428,216,304	▲ 93,436,527	▲ 17.9	100.0	100.0
卸売業	384,068,461	306,871,662	▲ 77,196,799	▲ 20.1	73.6	71.7
小売業	137,584,370	121,344,642	▲ 16,239,728	▲ 11.8	26.4	28.3
卸売業	384,068,461	306,871,662	▲ 77,196,799	▲ 20.1	100.0	100.0
491各種商品卸売業	19,044,383	8,163,287	▲ 10,881,096	▲ 57.1	5.0	2.7
501繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	1,884,880	410,662	▲ 1,474,218	▲ 78.2	0.5	0.1
502衣服・身の回り品卸売業	4,600,493	7,272,204	▲ 2,671,711	58.1	1.2	2.4
511農畜産物・水産物卸売業	44,272,488	29,814,133	▲ 14,458,355	▲ 32.7	11.5	9.7
512食料・飲料卸売業	54,624,163	51,947,483	▲ 2,676,680	▲ 4.9	14.2	16.9
521建築材料卸売業	31,509,279	25,619,670	▲ 5,889,609	▲ 18.7	8.2	8.3
522化学製品卸売業	13,372,222	10,345,581	▲ 3,026,641	▲ 22.6	3.5	3.4
523鉱物・金属材料卸売業	44,055,994	48,161,853	▲ 4,105,859	9.3	11.5	15.7
524再生資源卸売業	790,244	733,751	▲ 56,493	▲ 7.1	0.2	0.2
531一般機械器具卸売業	35,161,156	21,893,792	▲ 13,267,364	▲ 37.7	9.2	7.1
532自動車卸売業	9,236,623	7,064,483	▲ 2,172,140	▲ 23.5	2.4	2.3
533電気機械器具卸売業	53,222,347	36,176,664	▲ 17,045,683	▲ 32.0	13.9	11.8
539その他の機械器具卸売業	9,208,490	6,993,160	▲ 2,215,330	▲ 24.1	2.4	2.3
541家具・建具・じゅう器等卸売業	8,290,942	7,272,169	▲ 1,018,773	▲ 12.3	2.2	2.4
542医薬品・化粧品等卸売業	24,989,876	18,930,777	▲ 6,059,099	▲ 24.2	6.5	6.2
549他に分類されない卸売業	29,804,881	26,071,993	▲ 3,732,888	▲ 12.5	7.8	8.5
小売業	137,584,370	121,344,642	▲ 16,239,728	▲ 11.8	100.0	100.0
55各種商品小売業	13,971,468	11,613,471	▲ 2,357,997	▲ 16.9	10.2	9.6
56織物・衣服・身の回り品小売業	30,952,758	22,827,634	▲ 8,125,124	▲ 26.3	22.5	18.8
57飲食物品小売業	35,617,197	33,652,127	▲ 1,965,070	▲ 5.5	25.9	27.7
58自動車・自転車小売業	15,476,597	12,641,624	▲ 2,834,973	▲ 18.3	11.2	10.4
59家具・じゅう器・機械器具小売業	10,579,473	10,172,629	▲ 406,844	▲ 3.8	7.7	8.4
60その他の小売業	30,986,877	30,437,157	▲ 549,720	▲ 1.8	22.5	25.1

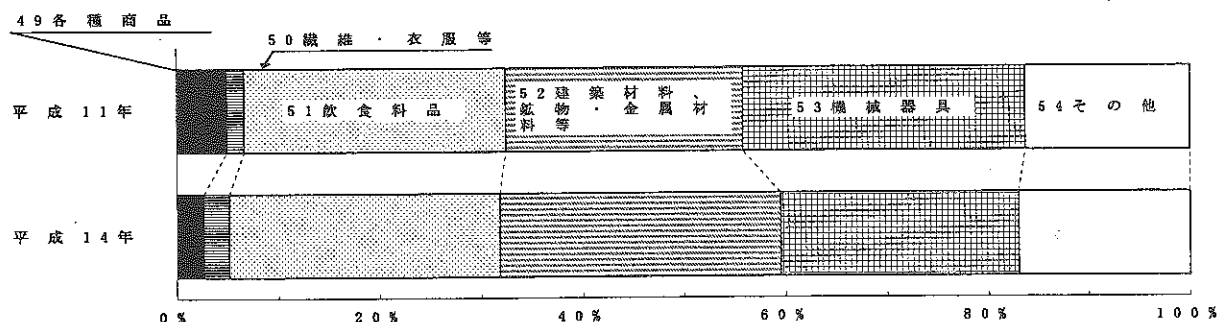
1 卸売業

卸売業で最も年間商品販売額の多い業種は、前回調査と同様に、食料・飲料卸売業の5,194億7,483万円（構成比 16.9%）で、次いで鉱物・金属材料卸売業4,816億1,853万円（同 15.7%）、電気機械器具卸売業3,617億6,664万円（同 11.8%）の順となっている。

前回調査と比べ増加したのは、鉱物・金属材料卸売業の410億5,859万円増（増減率9.3%増）、衣服・身の回り品卸売業の267億1,711万円増（同 58.1%増）の2業種のみで、電気機械器具卸売業の1,704億5,683万円減（同 32.0%減）、農畜産物・水産物卸売業の1,445億8,355万円減（同 32.7%減）、一般機械器具卸売業の1,326億7,364万円減（同 37.7%減）など14業種が減少している。

（第11表、第12図）

第12図 産業中分類別・年間商品販売額の構成（卸売業）



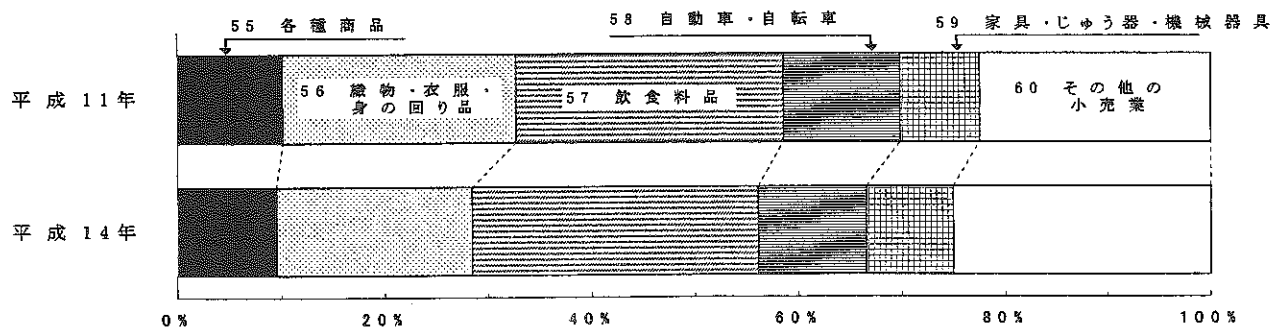
2 小売業

小売業で最も年間商品販売額の多い業種は、飲食料点小売業の3,365億2,127万円（構成比 27.7%）で、次いでその他の小売業の3,043億7,157万円（同 25.1%）、織物・衣服・身の回り品小売業の2,282億7,634万円（同 18.8%）などの順となっており、順位は全て前回調査と同じになっている。

前回調査と比べると、織物・衣服・身の回り品小売業の812億5,124万円減（増減率26.3%減）をはじめ6業種全てが、減少している。

（第11表、第13図）

第13図 産業中分類別・年間商品販売額の構成（小売業）



3 従業者規模別年間商品販売額（小売業）

小売業において従業者規模別年間商品販売額をみると、100人以上の規模の事業所が最も多く2,849億3,228万円（構成比 23.5%）、次いで5～9人規模の事業所の2,273億174万円（同 18.7%）、4人以下規模の事業所の2,066億7,881万円（同 17.0%）などとなった。

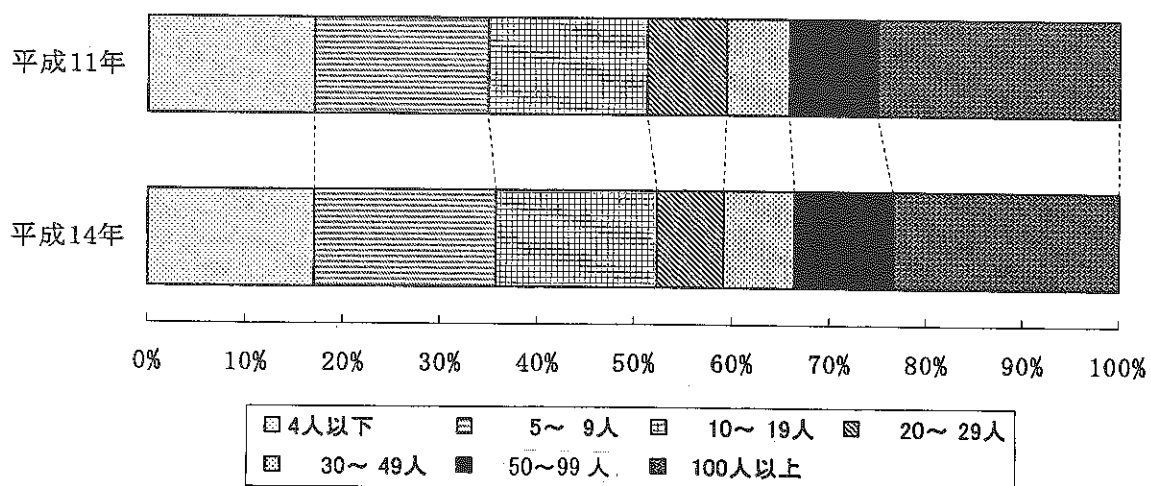
構成比でみると、前回調査と比べ30～49人規模の事業所が0.9ポイント増、50～99人規模の事業所が0.8ポイント増となっているのに対し、100人以上の規模の事業所が1.5ポイント減、20～29人規模の事業所が1.3ポイント減となった。

増減率でみると、20～29人規模の事業所の26.0%減、100人以上の規模の事業所の17.3%減など、全ての規模の事業所で減となった。（第12表、第14図）

第12表 従業者規模別・年間商品販売額（万円）（小売業）

従業者規模	平成11年	平成14年	増減率 (%)	構成比 (%)	
				11年	14年
合計	137,584,370	121,344,642	▲ 11.8	100.0	100.0
4人以下	23,276,537	20,667,881	▲ 11.2	16.9	17.0
5～9	24,698,962	22,730,174	▲ 8.0	18.0	18.7
10～19	22,482,089	20,237,288	▲ 10.0	16.3	16.7
20～29	11,068,872	8,188,597	▲ 26.0	8.0	6.7
30～49	8,832,208	8,800,055	▲ 0.4	6.4	7.3
50～99	12,774,475	12,227,419	▲ 4.3	9.3	10.1
100～	34,451,227	28,493,228	▲ 17.3	25.0	23.5

第14図 従業者規模別・年間商品販売額の構成（小売業）



4 売場面積規模別年間商品販売額（小売業）

小売業において売場面積規模別年間商品販売額をみると、49 m²以下の規模の事業所が最も多く3,026億2,993万円（構成比 30.4%）、次いで1,500 m²以上の規模の事業所の2,713億4,533万円（同 27.2%）、100～299 m²規模の事業所の1,468億235万円（同 14.7%）の順となった。

構成比でみると、前回調査と比べ1,500 m²以上の規模の事業所が5.1ポイント増、500～999 m²規模の事業所が2.8ポイント増などとなり、一方、49 m²以下の規模の事業所が4.2ポイント減、300～499 m²規模の事業所が2.3ポイント減となった。

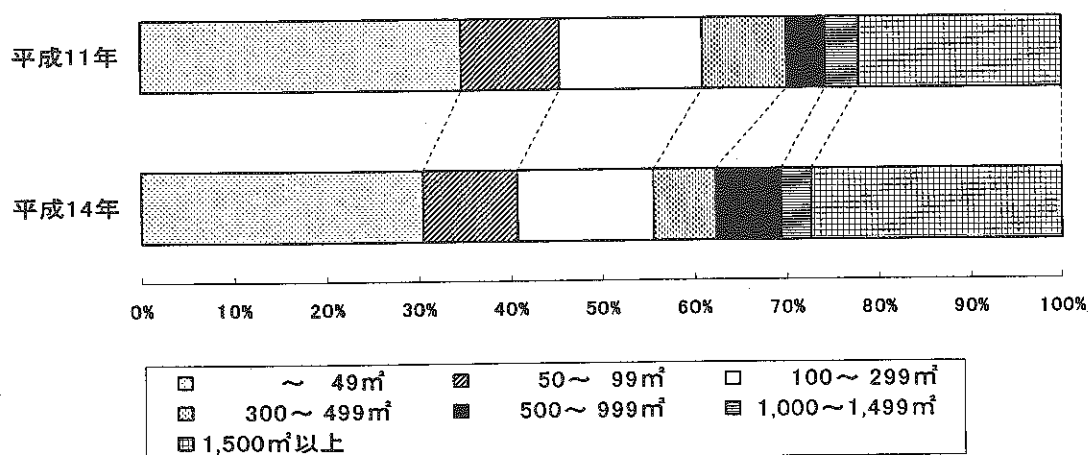
増減率でみると、増加したのは500～999 m²規模の事業所の48.1%増、1,500 m²以上の規模の事業所の8.5%増であり、一方、減少したのは300～499 m²規模の事業所の34.3%減、49 m²以下の規模の事業所の22.7%減などである。（第13表、第15図）

第13表 売場面積規模別・年間商品販売額（万円）（小売業）

売場面積規模	平成11年	平成14年	増減率（%）	構成比（%）	
				11年	14年
合計	113,128,088	99,579,207	▲ 12.0	100.0	100.0
～ 49m ²	39,136,606	30,262,993	▲ 22.7	34.6	30.4
50～ 99	12,236,804	10,325,011	▲ 15.6	10.8	10.4
100～ 299	17,605,336	14,680,235	▲ 16.6	15.6	14.7
300～ 499	10,189,238	6,696,108	▲ 34.3	9.0	6.7
500～ 999	4,729,730	7,005,424	▲ 48.1	4.2	7.0
1,000～1,499	4,216,289	3,474,903	▲ 17.6	3.7	3.5
1,500～	25,014,085	27,134,533	▲ 8.5	22.1	27.2

（注） 売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車（新車・中古車）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業はこの集計表から除いている。

第15図 売場面積規模別・年間商品販売額の構成（小売業）



5 市町別年間商品販売額

市郡別にみると、市部は3兆5,657億8,420万円（構成比 83.3%）、郡部は7,163億7,884万円（同 16.7%）となり、前回調査と比べ市部は9,127億276万円減（増減率20.4%減）、郡部は216億6,251万円減（同 2.9%減）となった。

最も年間商品販売額の多い市は、高松市の2兆8,981億8,924万円（構成比 67.7%）であり、次いで坂出市の1,911億5,548万円（同 4.5%）、丸亀市の1,869億1,973万円（同 4.4%）の順となった。また、最も年間商品販売額の多い町は国分寺町の1,160億1,149万円（同 2.7%）であり、次いで宇多津町の969億6,846万円（同 2.3%）、多度津町の495億6,362万円（同 1.2%）の順となった。

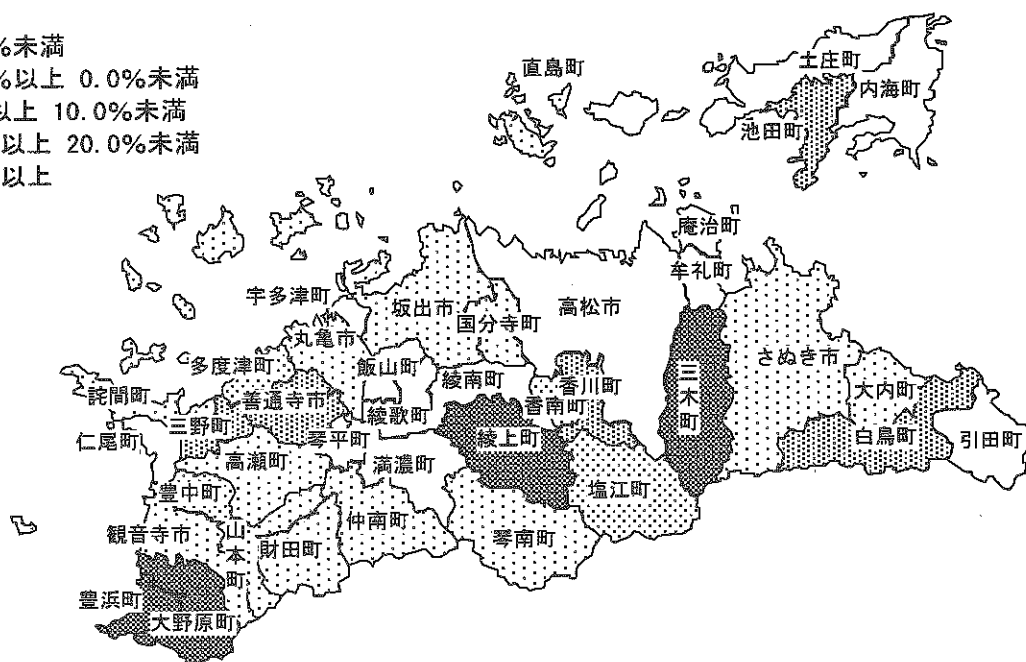
前回調査と比べ、増加した市町は善通寺市の116億7,895万円増（増減率 17.7%増）をはじめ、三木町の95億378万円増（同 38.0%増）、香川町の62億4,579万円増（同 15.6%増）など1市12町であり、一方、減少した市町は高松市の8,932億1,451万円減（同 23.6%減）、丸亀市の164億9,592万円減（同 8.1%減）など5市21町となった。

（第22表、第16図）

第16図 市町別・年間商品販売額の増減

【凡例】

- -10.0%未満
- -10.0%以上 0.0%未満
- ◐ 0.0%以上 10.0%未満
- ◑ 10.0%以上 20.0%未満
- ◒ 20.0%以上



V. 売 場 面 積 (小売業)

売 場 面 積	158万7,601 m ²	(増減率 8.0%増)
---------	--------------------------	-------------

売場面積は 1,587,601 m²で、前回調査と比べ 117,698 m²増(増減率 8.0%増)となった。

(第 14 表)

1 産業分類別売場面積

産業中分類別にみて最も広い売場面積を有するのは、飲食料品小売業の 467,021 m²(構成比 29.4%)であり、次いでその他の小売業が 412,686 m²(同 26.0%)、各種商品小売業が 257,390 m²(同 16.2%)などの順となった。

前回調査と比べ、増加した業種は、その他の小売業の 70,895 m²増(増減率 20.7%増)、飲食料品小売業の 49,605 m²増(同 11.9%増)など 4 業種であり、一方、減少した業種は織物・衣服・身の回り品小売業など 2 業種となった。(第 14 表)

第 14 表 産業中分類別・売場面積(m²)

産 業 分 類	平成11年	平成14年	増減数	増減率 (%)	構成比(%)		1事業所当たり	
					11年	14年	11年	14年
小売業全体	1,469,903	1,587,601	117,698	8.0	100.0	100.0	120.5	145.4
55各種商品小売業	241,268	257,390	16,122	6.7	16.4	16.2	2461.9	3625.2
56織物・衣服・身の回り品小売業	223,647	197,955	▲ 25,692	▲ 11.5	15.2	12.5	106.8	106.1
57飲食料品小売業	417,416	467,021	49,605	11.9	28.4	29.4	101.6	118.4
58自動車・自転車小売業	31,428	39,432	8,004	25.5	2.1	2.5	88.5	108.0
59家具・じゅう器・機械器具小売業	214,353	213,117	▲ 1,236	▲ 0.6	14.6	13.4	164.5	206.5
60その他の小売業	341,791	412,686	70,895	20.7	23.3	26.0	80.6	113.3

2 市町別売場面積

市郡別にみると、市部は 1,072,792 m²(構成比 67.6%)、郡部は 514,809 m²(同 32.4%)となり、前回調査と比べ、市部は 59,476 m²増(増減率 5.9%増)、郡部は 58,222 m²増(同 12.8%増)となった。

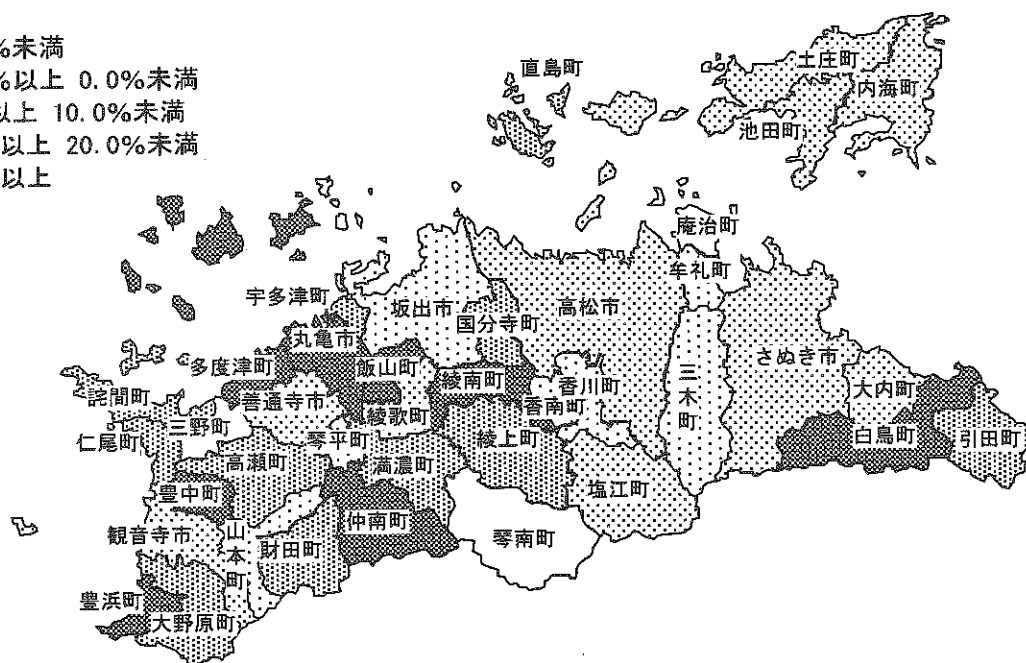
最も売場面積の多い市は、高松市の 616,327 m²(構成比 38.8%)であり、次いで丸亀市の 149,272 m²(同 9.4%)、観音寺市の 96,906 m²(同 6.1%)の順となった。また、最も売場面積の多い町は、宇多津町の 55,435 m²(同 3.5%)であり、次いで三木町の 35,002 m²(同 2.2%)、香川町の 32,467 m²(同 2.0%)の順となった。

前回調査と比べ、増加した市町は丸亀市の 27,998 m²増(増減率 23.1%増)、高松市の 23,954 m²増(同 4.0%増)、多度津町の 12,148 m²増(同 72.0%増)など 5市 24町であった。一方減少したのは、庵治町の 1,490 m²減(同 35.6%減)、香川町の 1,421 m²減(4.2%減)など 1市 9町となった。(第 22 表、第 17 図)

第 17 図 市町別・売場面積の増減

【凡例】

- -10.0%未満
- (点線) -10.0%以上 0.0%未満
- (斜線) 0.0%以上 10.0%未満
- (縦線) 10.0%以上 20.0%未満
- (横線) 20.0%以上



VI. 販 売 効 率

1 事業所当たりの従業者数	6.3 人	(増減率	1.6%増)
・卸売業	9.0 人	(同	5.3%減)
・小売業	5.5 人	(同	5.8%増)
1 事業所当たりの年間商品販売額	2 億 6,337 万円	(同	10.0%減)
・卸売業	8 億 1,680 万円	(同	11.1%減)
・小売業	9,706 万円	(同	3.7%減)
従業者 1 人当たりの年間商品販売額	4,190 万円	(同	11.0%減)
・卸売業	9,053 万円	(同	6.2%減)
・小売業	1,777 万円	(同	8.2%減)
1 m ² 当たりの年間商品販売額 (小売業)	51 万円	(同	14.5%減)
1 事業所当たりの売場面積 (同)	150.3 m ²	(同	18.7%増)
従業者 1 人当たりの売場面積 (同)	30.6 m ²	(同	11.3%増)

1 1 事業所当たりの従業者数

1 事業所当たりの従業者数は、全体では 6.3 人、卸売業 9.0 人、小売業 5.5 人となっており、前回調査と比べ、全体で 0.1 人増(増減率 1.6%増)、卸売業で 0.5 人減(同 5.3%減)、小売業で 0.3 人増(同 5.8%増)となった。

産業中分類別にみると、最も従業者の多い業種は、卸売業では各種商品卸売業の 14.5 人、小売業では、各種商品小売業の 60.1 人である。前回調査と比べ、卸売業では各種商品卸売業が 18.8 人から 14.5 人に減少したのをはじめ、全ての業種で減少ないし横ばいとなっている。小売業では、家具・じゅう器・機械器具小売業が 4.3 人から 4.2 人に減少した以外は、増加ないし横ばいとなっている。(第 15 表)

2 1 事業所当たりの年間商品販売額

1 事業所当たりの年間商品販売額は、全体では 2 億 6,337 万円、卸売業で 8 億 1,680 万円、小売業で 9,706 万円となり、前回調査と比べ、全体では 2,922 万円減(増減率 10.0%減)、卸売業で 1 億 180 万円減(同 11.1%減)、小売業で 375 万円減(同 3.7%減)となった。

産業中分類別にみると、最も年間商品販売額が多い業種は、卸売業では各種商品卸売業の 54 億 4,219 万円、小売業では各種商品小売業の 16 億 3,570 万円である。前回調査と比べ、卸売業で各種商品卸売業が 36 億 2,656 万円減(増減率 40.0%減)、機械器具卸売業が 2 億 7,533 万円減(同 28.2%減)と大きく減少している。(第 15 表)

3 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額は、全体では4,190万円、卸売業では9,053万円、小売業では1,777万円となっており、前回調査と比べ、全体では515万円減(増減率11.0%減)、卸売業で599万円減(同6.2%減)、小売業で159万円減(同8.2%減)となった。

産業中分類別にみると、最も年間商品販売額の多い業種は、卸売業では各種商品卸売業の3億7,446万円、小売業では織物・衣服・身の回り品小売業の3,037万円である。前回調査と比べ、卸売業で各種商品卸売業が1億890万円減(増減率22.5%減)と大きく減少している。(第15表)

4 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額(小売業)

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は51万円となり、前回調査と比べ9万円減(増減率14.5%減)となった。

産業中分類別にみると、最も多い業種は、飲食料品小売業の67万円である。前回調査と比べ、全ての業種で減少している。(第15表)

5 1事業所当たりの売場面積(小売業)

1事業所当たりの売場面積は150.3㎡となり、前回調査と比べて23.7㎡増(増減率18.7%増)となった。

産業中分類別にみると、最も売場面積が大きい業種は、各種商品小売業の3,730.3㎡である。前回調査と比べ、織物・衣服・身の回り品小売業以外は全て増加している。(第15表)

6 従業者1人当たりの売場面積(小売業)

従業者1人当たりの売場面積は30.6㎡となり、前回調査と比べ3.1㎡増(増減率11.3%増)となった。

産業中分類別にみると、最も売場面積が大きい業種は、各種商品小売業の60.4㎡である。前回調査と比べ、全ての業種で増加している。(第15表)

第15表 産業分類別・販売効率

産業分類	1 事業所当たり 従業員数		1 事業所当たり 年間商品販売額 万円		従業員1人当たり 年間商品販売額 万円		1㎡当たり 年間商品販売額 万円		1 事業所当たり 売場面積 ㎡		従業員1人当たり 売場面積 ㎡	
	11年	14年	11年	14年	11年	14年	11年	14年	11年	14年	11年	14年
	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	㎡	㎡	㎡	㎡
合計 卸売業・小売業	6.2	6.3	26,337	26,337	4,705	4,190	—	—	—	—	—	—
卸売業計	9.5	9.0	91,860	81,680	9,652	9,053	—	—	—	—	—	—
49 各種商品卸売業	18.8	14.5	906,875	544,219	48,336	37,446	—	—	—	—	—	—
491 各種商品卸売業	18.8	14.5	906,875	544,219	48,336	37,446	—	—	—	—	—	—
50 繊維・衣服等卸売業	8.4	8.2	34,868	49,249	4,128	6,031	—	—	—	—	—	—
501 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	10.5	4.4	60,803	20,533	5,818	4,667	—	—	—	—	—	—
502 衣服・身の回り品卸売業	8.0	8.7	29,681	53,472	3,689	6,132	—	—	—	—	—	—
51 飲食料品卸売業	10.2	9.6	103,883	96,303	10,198	9,984	—	—	—	—	—	—
511 農畜産物・水産物卸売業	9.3	9.6	111,518	85,920	11,991	8,913	—	—	—	—	—	—
512 食料・飲料卸売業	10.8	9.6	98,422	103,481	9,095	10,724	—	—	—	—	—	—
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	8.1	8.1	94,850	97,095	11,651	11,994	—	—	—	—	—	—
521 建築材料卸売業	7.3	7.1	58,676	52,499	8,046	7,409	—	—	—	—	—	—
522 化学製品卸売業	7.2	7.5	83,057	76,634	11,538	10,274	—	—	—	—	—	—
523 鉱物・金属材料卸売業	13.0	11.8	267,006	260,334	20,463	22,154	—	—	—	—	—	—
524 再生资源卸売業	5.7	6.6	9,521	11,117	1,671	1,683	—	—	—	—	—	—
53 機械器具卸売業	10.1	8.9	97,560	70,027	9,667	7,853	—	—	—	—	—	—
531 一般機械器具卸売業	8.3	7.4	74,180	51,515	8,895	6,948	—	—	—	—	—	—
532 自動車卸売業	10.1	8.1	60,370	39,912	5,990	4,902	—	—	—	—	—	—
533 電気機械器具卸売業	13.4	11.7	168,960	123,470	12,594	10,526	—	—	—	—	—	—
539 その他の機械器具卸売業	8.7	8.6	60,186	51,801	6,924	6,049	—	—	—	—	—	—
54 その他の卸売業	9.6	9.6	64,308	62,755	6,727	6,569	—	—	—	—	—	—
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	8.1	8.2	37,347	38,682	4,627	4,744	—	—	—	—	—	—
542 医薬品・化粧品等卸売業	13.1	13.6	88,932	89,719	6,813	6,575	—	—	—	—	—	—
549 他に分類されない卸売業	8.2	8.2	62,353	60,074	7,607	7,353	—	—	—	—	—	—
小売業計	5.2	5.5	10,081	9,706	1,936	1,777	59	51	126.6	150.3	27.5	30.6
55 各種商品小売業	54.1	60.1	142,566	163,570	2,636	2,724	58	45	2,513.2	3,730.3	45.6	60.4
551 百貨店、総合スーパー	22.2	179.7	597,881	509,430	2,689	2,835	57	45	10,448.5	11,300.7	47.0	62.9
559 その他の各種商品小売業（従業員が常時50人未満のもの）	5.4	6.3	10,764	8,286	2,000	1,306	70	46	154.1	186.7	28.3	28.5

産 業 分 類	1 事業所当たり 従業員数		1 事業所当たり 年間商品販売額		従業員 1 人当たり 年間商品販売額		1 ㎡当たり 年間商品販売額		1 事業所当たり 売場面積		従業員 1 人当たり 売場面積	
	11年	14年	11年	14年	11年	14年	11年	14年	11年	14年	11年	14年
	11年	14年	11年	14年	11年	14年	11年	14年	11年	14年	11年	14年
56 織物・衣服・身の回り品小売業	4.0	4.0	14,782	12,240	3,688	3,037	47	41	108.6	108.0	33.3	33.5
561 呉服・服地・寝具小売業	3.5	3.4	4,710	4,134	1,351	1,204	42	35	108.7	110.8	31.5	33.3
562 男子服小売業	3.0	3.0	5,303	4,243	1,765	1,421	44	37	120.5	116.3	39.9	39.1
563 婦人・子供服小売業	3.3	3.2	9,562	6,746	2,925	2,083	51	41	99.9	99.8	31.9	33.8
564 靴・履物小売業	3.2	3.4	4,614	4,711	1,423	1,387	41	41	113.4	115.3	35.0	33.9
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	7.7	8.6	51,902	50,795	6,740	5,911	47	51	120.0	120.1	33.2	28.8
57 飲食料品小売業	5.8	6.2	8,381	8,208	1,448	1,330	77	67	104.4	122.7	18.8	20.3
571 各種食料品小売業	12.2	22.8	25,958	48,572	2,120	2,134	72	65	360.2	733.7	29.6	32.3
572 酒小売業	2.5	2.3	4,498	3,753	1,790	1,609	83	71	54.2	52.7	21.5	22.6
573 食肉小売業	3.8	3.6	4,561	3,769	1,215	1,041	121	83	38.0	45.7	10.1	12.6
574 鮮魚小売業	2.7	2.9	3,169	3,210	1,195	1,091	94	74	36.4	46.1	13.1	15.0
575 野菜・果実小売業	3.1	3.1	3,850	3,944	1,239	1,261	57	48	68.5	83.5	21.9	26.6
576 菓子・パン小売業	4.5	4.8	3,302	2,629	737	542	73	55	45.0	47.8	10.2	9.8
577 米穀類小売業	2.1	2.2	3,201	2,058	1,513	956	87	54	36.9	37.8	17.4	17.6
579 その他の飲食料品小売業	8.3	6.4	10,167	6,173	1,231	962	84	74	107.9	77.4	13.7	12.9
58 自動車・自転車小売業	5.9	5.9	16,343	13,449	2,784	2,285	44	34	90.8	112.7	34.6	38.2
581 自動車小売業	6.8	6.6	19,599	15,748	2,892	2,381	53	39	123.8	150.7	35.1	40.6
582 自転車小売業	1.6	2.0	1,133	1,045	693	535	21	16	53.8	58.9	33.4	31.4
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	4.3	4.2	8,119	8,442	1,896	1,999	46	43	205.3	217.0	44.9	49.0
591 家具・建具・畳小売業	3.6	3.8	6,004	5,810	1,678	1,529	28	24	366.4	383.7	78.0	77.3
592 機械器具小売業	4.9	4.5	10,419	10,294	2,124	2,309	83	79	125.7	124.1	26.5	28.8
599 その他のじゅう器小売業	4.0	4.3	6,259	8,303	1,560	1,911	26	30	249.4	280.3	61.6	66.2
60 その他の小売業	4.4	4.8	6,252	7,044	1,432	1,478	56	46	84.1	117.1	25.2	30.8
601 医薬品・化粧品小売業	3.3	4.1	4,262	5,924	1,293	1,445	73	70	58.3	85.1	18.2	21.2
602 農耕用品小売業	5.0	5.1	11,424	11,073	2,294	2,152	72	57	157.1	196.1	31.5	38.3
603 燃料小売業	5.9	5.7	15,005	15,387	2,532	2,698	87	68	69.8	67.8	14.2	15.7
604 書籍・文房具小売業	9.8	9.6	6,298	6,922	644	717	44	40	128.7	166.9	29.5	37.7
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	4.2	4.6	7,373	7,653	1,747	1,677	47	45	158.4	170.3	37.6	37.3
606 写真機・写真材料小売業	3.6	3.5	3,246	3,750	900	1,059	56	60	58.3	62.3	16.1	17.6
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	3.1	3.2	4,184	4,189	1,363	1,329	68	60	61.5	70.2	20.0	22.3
609 他に分類されない小売業	2.8	3.3	3,569	3,982	1,288	1,223	51	34	68.4	115.0	24.9	35.4

Ⅶ. 業 態 分 類 (小売業)

1 事業所数

専門店が7,587事業所(構成比 60.7%)、中心店が3,583事業所(同 28.7%)で、この2業態が小売事業所の9割近くを占めている。前回調査と比べると、中心店(増減率 14.1%増)、コンビニエンスストア(同 3.3%増)など4業態が増加し、その他のスーパー(同 43.1%減)、その他の小売店(同 41.8%減)など5業態が減少している。(第16表)

2 従業者数

専門店が32,369人(構成比 47.4%)、中心店が14,984人(同 21.9%)、専門スーパーが9,343人(同 13.7%)で、この3業態が小売事業所の約8割を占めている。前回調査と比べると、中心店(増減率 24.6%増)、専門スーパー(同 19.9%増)など4業態が増加し、専門店(同 12.8%減)、その他のスーパー(同 41.1%減)など5業態が減少している。(第16表)

3 年間商品販売額

専門店が4,295億4,900万円(構成比 35.4%)、中心店が3,415億2,100万円(同 28.1%)、専門スーパーが2,083億5,100万円(同 17.2%)で、この3業態が小売商店の約8割を占めている。前回調査と比べると、専門スーパー(増減率 13.5%増)、ドラッグストア(同 103.7%増)など4業態が増加し、専門店(同 20.7%減)、中心店(同 9.2%減)など5業態が減少している。(第16表)

4 コンビニエンスストア

事業所数は281事業所(構成比 2.2%)、従業者数は3,248人(同 4.8%)、年間商品販売額は374億300万円(同 3.1%)となっている。前回調査と比べると、事業所数(増減率 3.3%増)、従業者数(同 17.8%増)、年間商品販売額(同 5.3%増)とすべて増加している。

終日営業の事業所数は223事業所(コンビニエンスストアに占める割合 79.4%)、従業者数は2,916人(同 89.8%)、年間商品販売額は326億8,200万円(同 87.4%)となっている。前回調査と比べると、事業所数(増減率 42.9%増)、従業者数(同 39.5%増)、年間商品販売額(同 29.1%増)とすべて増加している。

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、中心店130.6万円に次いでコンビニエンスストアが121.8万円と2番目に多い。また、終日営業店は131.2万円となっている。(第16表)

第16表 小売業態別 - 事業所数、従業員数、年間商品販売額、売場面積

業態別	事業所数			従業員数			年間商品販売額 (百万円)			売場面積 (㎡)			
	平成11年	平成14年	14年/11年 (%)	平成11年	平成14年	14年/11年 (%)	平成11年	平成14年	14年/11年 (%)	平成11年	平成14年	14年/11年 (%)	
	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	
小売業計	13,648	12,502	▲ 8.4	71,070	68,300	▲ 3.9	1,375,844	1,213,446	▲ 11.8	1,469,903	1,587,601	▲ 100.0	8.0
1 百貨店	4	3	▲ 25.0	1,865	1,019	▲ 45.4	66,582	40,910	▲ 38.6	85,545	66,772	▲ 4.2	▲ 21.9
(1) 大型百貨店	4	3	▲ 25.0	1,865	1,019	▲ 45.4	66,582	40,910	▲ 38.6	85,545	66,772	▲ 4.2	▲ 21.9
(2) その他の百貨店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 総合スーパー	18	19	▲ 5.6	3,026	2,934	▲ 3.0	64,952	71,165	▲ 9.6	144,322	181,844	▲ 11.5	26.0
(1) 大型総合スーパー	16	16	0.0	x	2,740	x	x	68,315	5.6	x	177,688	11.2	x
(2) 中型総合スーパー	2	3	50.0	x	194	x	x	2,850	0.2	x	4,156	0.3	x
3 専門スーパー	380	362	▲ 4.7	7,790	9,343	▲ 19.9	183,508	208,351	▲ 13.5	334,774	407,869	▲ 25.7	21.8
(1) 衣料品スーパー	79	62	▲ 21.5	630	636	▲ 1.0	13,746	11,754	▲ 14.5	39,057	33,275	▲ 2.1	▲ 14.8
(2) 食料品スーパー	169	156	▲ 7.7	5,321	6,422	▲ 20.7	129,525	135,458	▲ 4.6	169,248	199,321	▲ 12.6	17.8
(3) 住関連スーパー	132	144	▲ 9.1	1,839	2,285	▲ 24.3	40,237	61,139	▲ 51.9	126,469	175,273	▲ 11.0	38.6
うちホームセンター	29	43	▲ 48.3	616	885	▲ 43.7	15,911	24,118	▲ 51.6	61,224	96,107	▲ 6.1	57.0
4 コンビニエンスストア	272	281	▲ 3.3	2,758	3,248	▲ 17.8	35,513	37,403	▲ 5.3	27,639	30,712	▲ 1.9	11.1
うち終日営業店	156	223	▲ 42.9	2,090	2,916	▲ 39.5	25,325	32,682	▲ 29.1	16,713	24,906	▲ 1.6	49.0
5 ドラッグストア	98	104	▲ 6.1	470	877	▲ 86.6	8,911	18,152	▲ 103.7	13,203	36,897	▲ 2.3	179.5
6 その他のスーパー	933	531	▲ 43.1	5,750	3,385	▲ 41.1	93,595	63,957	▲ 31.7	144,294	100,930	▲ 6.4	▲ 30.1
うち各種商品取扱店	15	12	▲ 20.0	118	72	▲ 39.0	2,747	1,132	▲ 58.8	2,685	3,500	▲ 0.2	30.4
7 専門店	8,749	7,587	▲ 13.3	37,117	32,369	▲ 12.8	541,729	429,549	▲ 20.7	506,215	496,487	▲ 31.3	▲ 1.9
(1) 衣料品専門店	1,272	1,047	▲ 17.7	3,570	2,993	▲ 17.8	48,962	36,830	▲ 24.8	95,048	88,203	▲ 5.6	▲ 7.2
(2) 食料品専門店	2,107	1,834	▲ 13.0	9,293	8,395	▲ 9.7	83,503	65,452	▲ 21.6	76,875	74,133	▲ 4.7	▲ 3.6
(3) 住関連専門店	5,370	4,706	▲ 12.4	24,254	21,041	▲ 13.2	409,263	327,267	▲ 20.0	334,292	334,151	▲ 21.0	0.0
8 中心店	3,139	3,583	▲ 14.1	12,029	14,984	▲ 24.6	376,260	341,521	▲ 9.2	205,886	261,417	▲ 16.5	27.0
(1) 衣料品中心店	631	674	▲ 6.8	3,610	3,551	▲ 1.6	236,391	173,898	▲ 26.4	65,681	64,196	▲ 4.0	▲ 2.3
(2) 食料品中心店	1,154	1,309	▲ 13.4	3,342	4,683	▲ 40.1	43,955	52,360	▲ 19.1	50,290	83,375	▲ 5.3	65.8
(3) 住関連中心店	1,354	1,600	▲ 18.2	5,077	6,750	▲ 33.0	95,914	115,262	▲ 20.2	89,915	113,846	▲ 7.2	26.6
9 その他の小売店	55	32	▲ 41.8	265	141	▲ 46.8	4,793	2,440	▲ 49.1	8,025	4,673	▲ 0.3	▲ 41.8
うち各種商品取扱店	55	31	▲ 43.6	265	140	▲ 47.2	4,793	2,437	▲ 49.2	8,025	4,653	▲ 0.3	▲ 42.0

Ⅷ. 商品手持額

商品手持額	2,727億5,926万円	(増減率	10.7%減)
・卸売業	1,382億3,144万円	(同	7.8%増)
・小売業	1,345億2,782万円	(同	24.2%減)

商品手持額は2,727億5,926万円で、平成9年調査(平成9年6月1日実施)と比べ328億264万円減(増減率 10.7%減)となった。

卸売業は1,382億3,144万円(構成比 50.7%)、小売業は1,345億2,782万円(同 49.3%)となり、平成9年調査と比べ、卸売業は100億3,425万円増(増減率 7.8%増)、小売業は428億3,689万円減(同 24.2%減)となった。(第17表)

1 卸売業

卸売業で最も商品手持額の多い業種は、他に分類されない卸売業の463億3,565万円(構成比 33.5%)で、次いで建築材料卸売業の123億3,178万円(同 8.9%)、家具・建具・じゅう器等卸売業の102億1,655万円(同 7.4%)などの順となった。

平成9年調査と比べ増加した業種は、他に分類されない卸売業の307億7,691万円増(増減率 197.8%増)、家具・建具・じゅう器等卸売業の36億2,859万円増(同 55.1%増)など5業種で、一方、減少した業種は、農畜産物・水産物卸売業の64億3,052万円減(同 52.1%減)、建築材料卸売業の42億4,674万円減(同 25.6%減)など11業種となった。(第17表)

2 小売業

小売業で最も商品手持額の多い業種は、その他の小売業で416億9,951万円(構成比 40.0%)、次いで織物・衣服・身の回り品小売業の330億382万円(同 24.5%)、家具・じゅう器・機械器具小売業の219億5,842万円(同 16.3%)などの順となった。

平成9年調査と比べ増加した業種は、家具・じゅう器・機械器具小売業の14億2,592万円増(増減率 6.9%増)のみで、織物・衣服・身の回り品小売業の307億9,490万円減(同 48.3%減)、その他の小売業の112億4,385万円減(同 21.2%減)など5業種が減少した。(第17表)

3 在庫率

在庫率は76.4%で、平成9年調査と比べ6.2ポイント増となった。

卸売業は54.1%、小売業は133.0%となり、平成9年調査と比べ、卸売業は13.7ポイント増、小売業は17.0ポイント減となった。

卸売業の中で最も在庫率の高い業種は、他に分類されない卸売業の213.3%で、次いで家具・建具・じゅう器等卸売業の168.6%、繊維品卸売業の131.3%などの順となった。平成9年調査と比べ、増加した業種は他に分類されない卸売業の132.4ポイント増、家具・建具・じゅう器等卸売業の75.0ポイント増、医薬品・化粧品等卸売業の22.1ポイント増など8業種であり、一方減少した業種は繊維品卸売業の72.2ポイント減、衣服・身の回り品卸売業の59.1ポイント減、農畜産物・水産物卸売業の15.6ポイント減など8業種であった。

小売業で最も在庫率の高い業種は、家具・じゅう器・機械器具小売業の259.0%で、次いで織物・衣服・身の回り品小売業173.5%、その他の小売業164.4%などの順となった。平成9年調査と比べ、増加した業種は家具・じゅう器・機械器具小売業の17.4ポイント増、各種商品小売業の10.5ポイント増など4業種であり、一方、減少した業種は織物・衣服・身の回り品小売業の43.0ポイント減、その他の小売業の31.1ポイント減の2業種であった。(第17表)

* 在庫率＝商品手持額÷(年間商品販売額÷12)

4 商品回転率

商品回転率は15.7回で、平成9年調査と比べ1.4回減となった。

卸売業は22.2回、小売業は9.0回となり、平成9年調査と比べ卸売業は7.5回減、小売業は1.0回増となった。

卸売業で最も商品回転率の高い業種は、各種商品卸売業の257.5回で、次いで電気機械器具卸売業66.3回、食料・飲料卸売業55.6回などの順となった。平成9年調査と比べ増加した業種は、農畜産物・水産物卸売業の19.9回増、食料・飲料卸売業の9.7回増、各種商品卸売業の7.4回増など8業種であり、一方、減少した業種は化学製品卸売業の11.8回減、医薬品・化粧品等卸売業の9.6回減、他に分類されない卸売業の9.2回減など8業種となった。

小売業で最も商品回転率の高い業種は、飲食料品小売業の21.6回で、次いで自動車・自転車小売業11.3回、各種商品小売業10.5回などの順となった。平成9年調査と比べ、増加した業種は、織物・衣服・身の回り品小売業の1.4回増、その他の小売業の1.2回増の2業種であり、一方減少した業種は自動車・自転車小売業の1.3回減、各種商品小売業の1.1回減など4業種であった。(第17表)

* 商品回転率＝年間商品販売額÷商品手持額

第17表 産業分類別・商品手持額等 (万円)

産業分類	商品手持額			増減率 (%)		在庫率 (%)		商品回転率	
	平成9年	平成14年	増減額	平成9年	平成14年	平成9年	平成14年	平成9年	平成14年
合計	30,556,190	27,275,926	▲ 3,280,264	▲ 10.7	70.2	76.4	17.1	15.7	
卸売業	12,819,719	13,823,144	▲ 1,003,425	7.8	40.4	54.1	29.7	22.2	
卸売業	17,736,471	13,452,782	▲ 4,283,689	▲ 24.2	150.0	133.0	8.0	9.0	
491 各種商品卸売業	50,590	31,705	▲ 18,885	▲ 37.3	4.8	4.7	250.1	257.5	
501 繊維品卸売業 (衣服, 身の回り品を除く)	102,639	44,950	▲ 57,689	▲ 56.2	203.5	131.3	5.9	9.1	
502 衣服・身の回り品卸売業	869,748	658,404	▲ 211,344	▲ 24.3	167.7	108.6	7.2	11.0	
511 農畜産物・水産物卸売業	1,234,860	591,808	▲ 643,052	▲ 52.1	39.4	23.8	30.5	50.4	
512 食料・飲料卸売業	1,074,153	934,197	▲ 139,956	▲ 13.0	26.1	21.6	45.9	55.6	
521 建築材料卸売業	1,657,852	1,233,178	▲ 424,674	▲ 25.6	58.6	57.8	20.5	20.8	
522 化学製品卸売業	283,864	324,148	▲ 40,284	14.2	27.5	37.6	43.7	31.9	
523 鉱物・金属材料卸売業	1,186,884	952,485	▲ 234,399	▲ 19.7	20.5	23.7	58.7	50.6	
524 再生资源卸売業	59,368	30,223	▲ 29,145	▲ 49.1	58.2	49.4	20.6	24.3	
531 一般機械器具卸売業	1,434,769	936,653	▲ 498,116	▲ 34.7	51.0	51.3	23.5	23.4	
532 自動車卸売業	713,130	514,402	▲ 198,728	▲ 27.9	78.8	87.4	15.2	13.7	
533 電気機械器具卸売業	833,143	545,802	▲ 287,341	▲ 34.5	19.9	18.1	60.4	66.3	
539 その他の機械器具卸売業	321,228	349,577	▲ 28,349	8.8	45.3	60.0	26.5	20.0	
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	658,796	1,021,655	▲ 362,859	55.1	93.6	168.6	12.8	7.1	
542 医薬品・化粧品等卸売業	782,821	1,020,392	▲ 237,571	30.3	42.6	64.7	28.2	18.6	
549 他に分類されない卸売業	1,555,874	4,633,565	▲ 3,077,691	197.8	80.9	213.3	14.8	5.6	
小売業	17,736,471	13,452,782	▲ 4,283,689	▲ 24.2	150.0	133.0	8.0	9.0	
55 各種商品小売業	1,264,219	1,103,888	▲ 160,331	▲ 12.7	103.6	114.1	11.6	10.5	
56 織物・衣服・身の回り品小売業	6,379,872	3,300,382	▲ 3,079,490	▲ 48.3	216.5	173.5	5.5	6.9	
57 飲食料品小売業	1,595,916	1,559,309	▲ 36,607	▲ 2.3	55.1	55.6	21.8	21.6	
58 自動車・自転車小売業	1,148,878	1,123,410	▲ 25,468	▲ 2.2	95.5	106.6	12.6	11.3	
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	2,053,250	2,195,842	▲ 142,592	6.9	241.6	259.0	5.0	4.6	
60 その他の小売業	5,294,336	4,169,951	▲ 1,124,385	▲ 21.2	195.5	164.4	6.1	7.3	

IX. 商品の流通(法人)

1 年間商品仕入額の仕入先別割合

商品の仕入先別割合をみると、「本支店間移動」の38.2%が最も多く、次いで「卸売業者・その他」34.1%、「生産業者(その他)」20.0%などの順になり、平成9年調査と比べ「卸売業者・その他」が3.3%増、「国外」が2.2ポイント増、「生産業者(その他)」が3.9ポイント減となった。

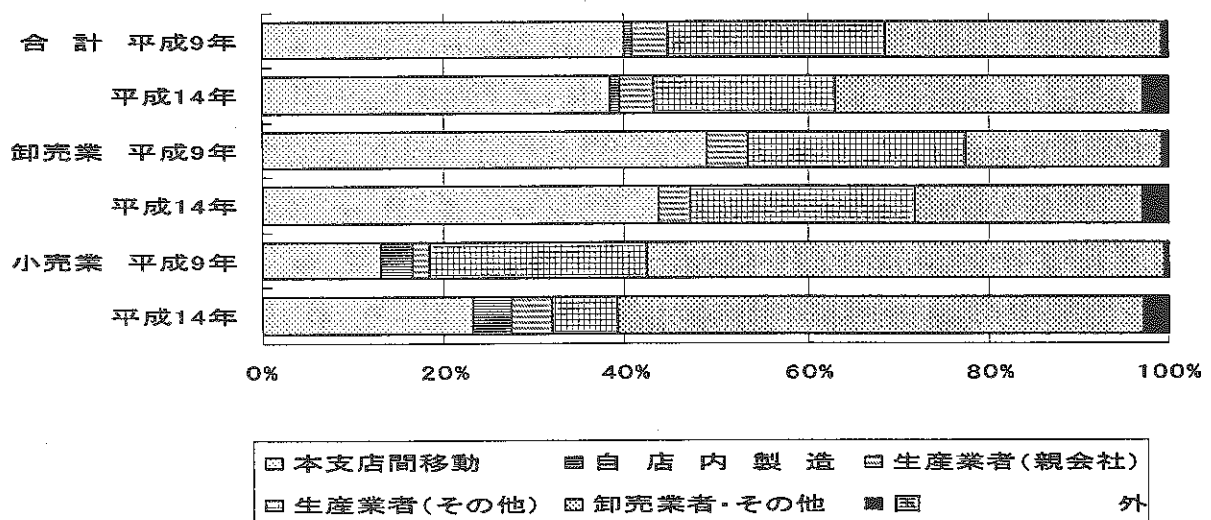
卸売業では、「本支店間移動」が43.6%と最も多く、次いで「卸売業者・その他」25.4%、「生産業者(その他)」24.7%などの順となり、平成9年調査と比べ「卸売業者・その他」が3.6ポイント増、「国外」が2.1ポイント増、「本支店間移動」が5.3ポイント減となった。

小売業では、「卸売業者・その他」が57.9%と最も多く、次いで「本支店間移動」23.2%、「生産業者(その他)」7.2%などの順となり、平成9年調査と比べ「本支店間移動」が10.1ポイント増、「生産業者(親会社)」が2.6ポイント増、「生産業者(その他)」が16.6ポイント減となった。(第18表、第18図)

第18表 年間商品仕入額の仕入先別割合(%)

仕入先	合計		卸売業		小売業	
	平成9年	平成14年	平成9年	平成14年	平成9年	平成14年
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
本支店間移動	39.8	38.2	48.9	43.6	13.1	23.2
自店内製造	0.9	1.2	0.0	0.1	3.4	4.2
生産業者(親会社)	3.9	3.6	4.5	3.3	2.0	4.6
生産業者(その他)	23.9	20.0	23.9	24.7	23.8	7.2
卸売業者・その他	30.8	34.1	21.8	25.4	57.2	57.9
国外	0.7	2.9	0.8	2.9	0.6	2.9

第18図 年間商品仕入額の仕入先別割合



2 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合

卸売販売額の販売先別割合をみると、「卸売業者」の43.1%が最も多く、次いで「小売業者」30.7%、「産業用使用者・その他」22.8%などの順になり、前回調査と比べ、「小売業者」が2.7ポイント増、「産業用使用者・その他」が2.6ポイント減、「卸売業者」が0.8ポイント減となった。

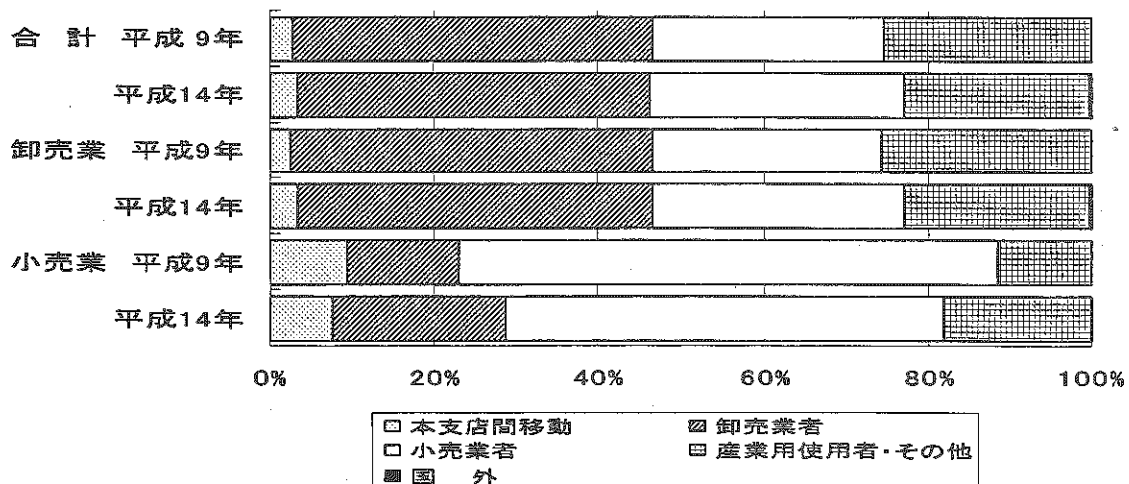
卸売業では、「卸売業者」が43.2%と最も多く、次いで「小売業者」30.6%、「産業用使用者・その他」22.8%などの順になり、前回調査と比べて「小売業者」が2.7ポイント増、「産業用使用者・その他」が2.7ポイント減、「卸売業者」が0.9ポイント減となった。

小売業では、「小売業者」の53.0%が最も多く、次いで「卸売業者」21.1%、「産業用使用者・その他」18.2%などの順になり、前回調査と比べて、「卸売業者」が7.7ポイント増、「産業用使用者・その他」が6.8ポイント増、「小売業者」が12.7ポイント減となった。(第19表、第19図)

第19表 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合 (%)

販売先	合 計		卸 売 業		小 売 業	
	平成9年	平成14年	平成9年	平成14年	平成9年	平成14年
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
本支店間移動	2.6	3.2	2.5	3.2	9.5	7.7
卸売業者	43.9	43.1	44.1	43.2	13.4	21.1
小売業者	28.0	30.7	27.9	30.6	65.7	53.0
産業用使用者・その他	25.4	22.8	25.5	22.8	11.4	18.2
国 外	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0

第19図 卸売販売額の販売先別割合



X. 営業時間 (小売業)

小売業において営業時間別事業所数をみると、10 時間以上 12 時間未満の 4,738 事業所(構成比 40.0%)が最も多く、次いで8 時間以上 10 時間未満の 3,675 事業所(同 30.2%)、12 時間以上 14 時間未満の 2,329 事業所(同 19.2%)などの順になった。

平成9年調査と比べ、終日営業が120 事業所増(増減率 65.6%増)と大幅な伸びをみせている。一方で、12 時間以上 14 時間未満が928 事業所減(同 28.5%減)、10 時間以上 12 時間未満が539 事業所減(同 10.2%減)となった。

終日営業の増を産業中分類別に見ると、飲食料品小売業が109 事業所増(増減率 79.0%増)、各種商品小売業が5 事業所増(同 250.0%増)などとなった。(第20表、第20図)

第20表 産業中分類別・営業時間別・事業所数

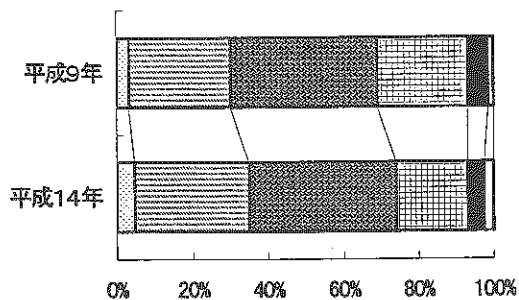
営業時間	小 売 業			55 各種商品			56 織物・衣服・身の回り品			57 飲食料品		
	平成9年	平成14年	増減率	平成9年	平成14年	増減率	平成9年	平成14年	増減率	平成9年	平成14年	増減率
合 計	13,564	12,151	▲ 10.4	73	71	▲ 2.7	2,159	1,865	▲ 13.6	4,548	3,944	▲ 13.3
8時間未満	452	572	26.5	6	4	▲ 33.3	86	92	7.0	183	258	41.0
8時間以上10時間未満	3,636	3,675	1.1	24	16	▲ 33.3	932	863	▲ 7.4	718	710	▲ 1.1
10時間以上12時間未満	5,277	4,738	▲ 10.2	33	38	15.2	901	740	▲ 17.9	1,663	1,475	▲ 11.3
12時間以上14時間未満	3,257	2,329	▲ 28.5	7	4	▲ 42.9	230	165	▲ 28.3	1,511	1,032	▲ 31.7
14時間以上24時間未満	759	534	▲ 29.6	1	2	100.0	10	5	▲ 50.0	335	222	▲ 33.7
終日営業	183	303	65.6	2	7	250.0	—	—	—	138	247	79.0

営業時間	58 自動車・自転車			59 家具・じゅう器・機械器具			60 その他の小売業		
	平成9年	平成14年	増減率	平成9年	平成14年	増減率	平成9年	平成14年	増減率
合 計	924	940	1.7	1,352	1,205	▲ 10.9	4,508	4,126	▲ 8.5
8時間未満	2	6	200.0	24	32	33.3	151	180	19.2
8時間以上10時間未満	330	383	16.1	497	490	▲ 1.4	1,135	1,213	6.9
10時間以上12時間未満	446	435	▲ 2.5	612	533	▲ 12.9	1,622	1,517	▲ 6.5
12時間以上14時間未満	137	110	▲ 19.7	207	143	▲ 30.9	1,165	875	▲ 24.9
14時間以上24時間未満	9	5	▲ 44.4	12	5	▲ 58.3	392	295	▲ 24.7
終日営業	—	1	皆増	—	2	皆増	43	46	7.0

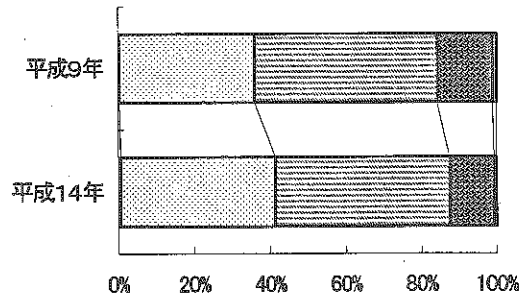
(注) 営業時間を調査していない業種(牛乳小売業及び新聞小売業)は、この集計表から除かれている。

第20図 産業分類別・営業時間別・事業所数構成比

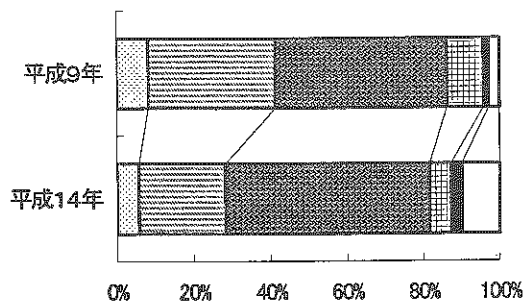
小売業



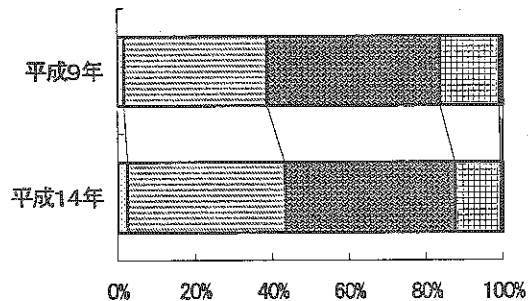
自動車・自転車



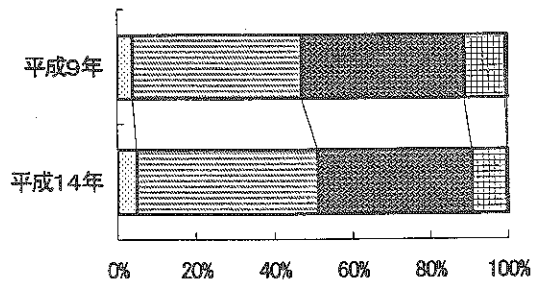
各種商品



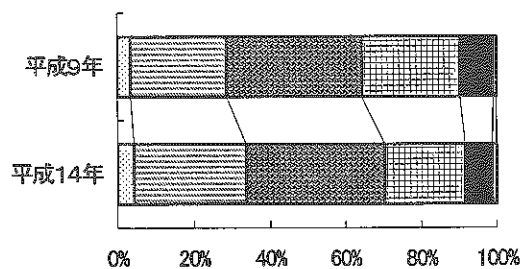
家具・じゅう器・機械器具



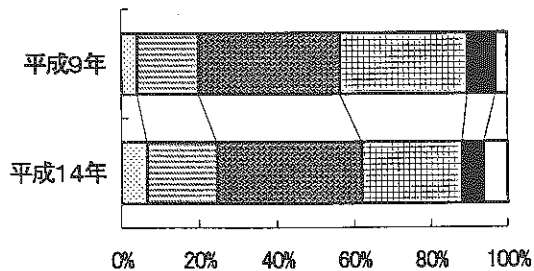
織物・衣服・身の回り品



その他の小売業



飲食料品



- 8時間未満
- ▨ 8時間以上10時間未満
- ▩ 10時間以上11時間未満
- ▧ 12時間以上14時間未満
- ▦ 14時間以上24時間未満
- 終日営業

XI. 来客用駐車場(小売業)

来客用駐車場保有事業所数	7,307 事業所	(全小売事業所数の 58.4%)
・専用駐車場保有事業所数	6,281 事業所	(同 50.2%)
・ " 収容台数	103,541 台	(1 事業所当たり 16.5 台)

来客用駐車場(専用、共用駐車場、以下同様)を持つ事業所数は、7,307 事業所であり、全小売事業所数の 58.4%の事業所が保有している。

そのうち、専用駐車場を持つ事業所は、6,281 事業所(構成比 50.2%)、収容台数は 103,541 台であり、共用駐車場のみの事業所は、1,026 事業所(同 8.2%)となった。また、駐車場を持たない事業所は 5,195 事業所(同 41.6%)である。

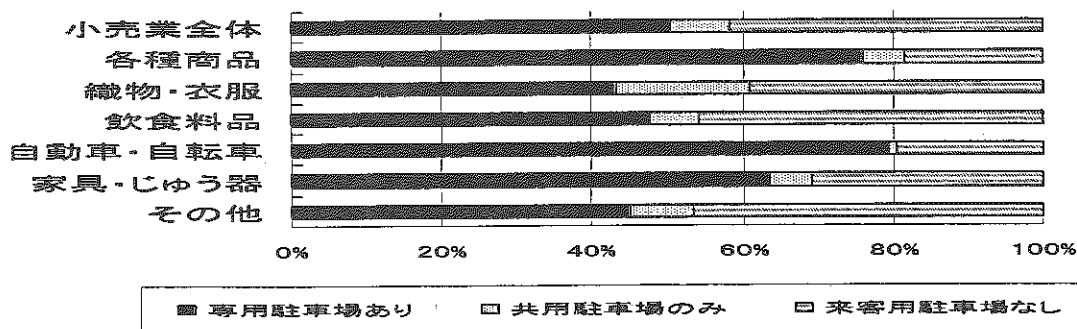
業種別に来客用駐車場を保有する構成比をみると、各種商品小売業の 81.7%、次いで自動車・自転車小売業の 80.7%、家具・じゅう器・機械器具小売業の 69.3%などの順となった。

専用駐車場についてみると 1 事業所当たりの収容台数は 16.5 台であり、業種別では、各種商品小売業の 360.9 台、次いで家具・じゅう器・機械器具小売業 19.9 台、飲食料品小売業の 16.4 台などの順となった。(第 21 表、第 21 図)

第 21 表 産業中分類別・来客用駐車場有無別・事業所数

産業分類	事業所数	来客用駐車場あり						来客用駐車場なし	
		専用駐車場あり				共用駐車場のみ		事業所数	構成比
		事業所数	構成比	収容台数	平均台数	事業所数	構成比		
小売業	12,502	6,281	50.2	103,541	16.5	1,026	8.2	5,195	41.6
55各種商品小売業	71	54	76.1	19,489	360.9	4	5.6	13	18.3
56織物・衣服・身の回り品小売業	1,865	807	43.3	5,804	7.2	328	17.6	730	39.1
57飲食料品小売業	4,100	1,950	47.6	31,982	16.4	268	6.5	1,882	45.9
58自動車・自転車小売業	940	745	79.3	6,249	8.4	13	1.4	182	19.4
59家具・じゅう器・機械器具小売業	1,205	766	63.6	15,267	19.9	69	5.7	370	30.7
60その他の小売業	4,321	1,959	45.3	24,750	12.6	344	8.0	2,018	46.7

第 21 図 産業中分類別・来客用駐車場を有する事業所の割合



第22表 市町別対前同比較

市町	事業所数				従業員数(人)				年間商品販売額(万円)				売場面積(m ²)			
	14年		11年		14年		11年		14年		11年		14年		11年	
	増減数	増減率(%)	増減数	増減率(%)	増減数	増減率(%)	増減数	増減率(%)	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)		
県計	17,829	▲ 8.8	110,863	▲ 7.8	521,852,831	▲ 8.664	▲ 7.8	428,216,304	▲ 93,436,527	▲ 17.9	1,469,903	▲ 17.9	1,587,601	▲ 117,698	▲ 8.0	
山市	11,839	▲ 9.3	81,703	▲ 9.7	447,848,696	▲ 7,915	▲ 9.7	366,578,420	▲ 91,270,276	▲ 20.4	1,013,316	▲ 20.4	1,072,792	▲ 59,476	▲ 5.9	
郡部	5,990	▲ 7.9	29,160	▲ 2.6	73,804,135	▲ 749	▲ 2.6	71,637,884	▲ 2,166,251	▲ 2.9	456,587	▲ 2.9	514,809	▲ 58,222	▲ 12.8	
高松市	6,844	▲ 8.8	55,431	▲ 12.5	379,140,375	▲ 6,904	▲ 12.5	289,618,924	▲ 89,321,451	▲ 23.6	592,373	▲ 23.6	616,327	▲ 23,954	▲ 4.0	
丸亀市	1,379	▲ 10.7	7,591	▲ 5.4	20,341,666	▲ 409	▲ 5.4	18,691,973	▲ 1,649,592	▲ 8.1	121,274	▲ 8.1	149,272	▲ 27,998	▲ 23.1	
坂出市	1,076	▲ 9.9	6,667	▲ 8.2	19,115,548	▲ 546	▲ 8.2	18,115,548	▲ 32,053	▲ 0.2	84,788	▲ 0.2	84,086	▲ 702	▲ 0.8	
善通寺市	632	▲ 8.5	3,199	▲ 8.7	6,600,067	▲ 86	▲ 8.7	7,767,962	▲ 1,167,896	▲ 17.7	58,332	▲ 17.7	58,879	▲ 547	▲ 1.1	
観音寺市	1,044	▲ 8.3	5,927	▲ 2.7	16,983,616	▲ 265	▲ 2.7	15,542,769	▲ 840,847	▲ 5.1	94,393	▲ 5.1	96,906	▲ 2,513	▲ 2.7	
志太町	746	▲ 11.4	3,223	▲ 3.8	6,235,472	▲ 124	▲ 3.8	5,641,244	▲ 594,228	▲ 9.5	62,156	▲ 9.5	67,222	▲ 5,066	▲ 8.2	
引田町	129	0	500	▲ 6.0	823,760	▲ 30	▲ 6.0	739,855	▲ 83,905	▲ 10.2	7,194	▲ 10.2	8,162	▲ 968	▲ 13.5	
白鳥町	177	▲ 18	952	▲ 10.2	1,864,563	▲ 30	▲ 10.2	2,070,529	▲ 205,966	▲ 11.0	13,292	▲ 11.0	18,573	▲ 5,281	▲ 39.7	
大内町	272	▲ 35	1,288	▲ 12.9	2,485,023	▲ 186	▲ 12.9	2,322,880	▲ 162,143	▲ 6.5	21,080	▲ 6.5	22,802	▲ 1,722	▲ 8.2	
内海町	335	▲ 32	1,314	▲ 9.6	2,149,175	▲ 74	▲ 9.6	1,930,241	▲ 218,934	▲ 10.2	17,281	▲ 10.2	17,957	▲ 676	▲ 3.9	
土庄町	431	▲ 60	1,677	▲ 13.9	3,507,353	▲ 112	▲ 13.9	2,702,827	▲ 804,526	▲ 22.9	31,391	▲ 22.9	31,638	▲ 247	▲ 0.8	
池田町	83	▲ 8	266	▲ 9.6	624,080	▲ 24	▲ 9.6	709,959	▲ 85,879	▲ 13.8	3,486	▲ 13.8	3,549	▲ 63	▲ 1.8	
二本町	312	▲ 30	1,696	▲ 9.6	2,500,985	▲ 198	▲ 9.6	3,451,363	▲ 950,378	▲ 38.0	35,002	▲ 38.0	35,002	▲ 34	▲ 0.1	
牟礼町	158	▲ 11	874	▲ 7.0	1,772,987	▲ 41	▲ 7.0	1,574,506	▲ 198,491	▲ 11.2	13,225	▲ 11.2	12,986	▲ 239	▲ 1.7	
鹿島町	87	▲ 14	284	▲ 16.1	807,944	▲ 19	▲ 16.1	684,441	▲ 123,503	▲ 15.3	4,191	▲ 15.3	2,701	▲ 1,490	▲ 35.6	
塩江町	58	▲ 4	134	▲ 6.9	144,047	▲ 11	▲ 6.9	148,566	▲ 4,519	▲ 3.2	2,266	▲ 3.2	2,379	▲ 113	▲ 5.0	
香川町	240	▲ 20	1,585	▲ 8.3	4,007,505	▲ 142	▲ 8.3	4,632,084	▲ 624,579	▲ 15.6	33,888	▲ 15.6	32,467	▲ 1,421	▲ 4.2	
香南町	74	▲ 81	347	▲ 9.5	834,416	▲ 400	▲ 9.5	860,522	▲ 26,106	▲ 3.1	3,120	▲ 3.1	3,015	▲ 105	▲ 3.4	
直島町	60	0	172	▲ 0.0	338,414	▲ 24	▲ 14.0	311,631	▲ 26,783	▲ 7.9	2,634	▲ 7.9	3,005	▲ 371	▲ 14.1	
綾上町	68	▲ 12	208	▲ 17.6	1,867,702	▲ 175	▲ 17.6	2,503,554	▲ 515,852	▲ 26.0	2,798	▲ 26.0	3,109	▲ 311	▲ 11.1	
観音寺町	219	▲ 8	1,376	▲ 3.7	3,672,487	▲ 172	▲ 3.7	3,245,078	▲ 427,409	▲ 11.6	15,181	▲ 11.6	21,923	▲ 6,742	▲ 44.4	
因分町	251	▲ 24	2,360	▲ 9.6	12,294,401	▲ 20	▲ 9.6	11,601,149	▲ 693,252	▲ 5.6	23,109	▲ 5.6	26,934	▲ 3,825	▲ 16.6	
綾歌町	137	▲ 116	685	▲ 15.3	1,298,711	▲ 128	▲ 15.3	944,789	▲ 353,922	▲ 27.3	11,613	▲ 27.3	11,632	▲ 19	▲ 0.2	
坂山町	129	▲ 6	732	▲ 4.7	1,896,097	▲ 30	▲ 4.7	1,833,281	▲ 264,816	▲ 13.8	11,832	▲ 13.8	15,562	▲ 3,730	▲ 31.5	
宇津津町	261	▲ 16	2,672	▲ 6.1	11,064,796	▲ 886	▲ 6.1	9,696,846	▲ 1,367,950	▲ 12.4	48,903	▲ 12.4	55,435	▲ 6,532	▲ 13.4	
翠南町	45	▲ 11	76	▲ 24.4	66,586	▲ 12	▲ 24.4	65,872	▲ 714	▲ 1.1	1,931	▲ 1.1	1,730	▲ 201	▲ 10.4	
満濃町	166	▲ 11	725	▲ 7.1	1,889,967	▲ 32	▲ 7.1	1,156,666	▲ 233,301	▲ 16.8	11,353	▲ 16.8	13,228	▲ 1,875	▲ 16.5	
琴平町	439	▲ 37	1,690	▲ 8.4	2,370,795	▲ 119	▲ 8.4	2,070,028	▲ 300,767	▲ 12.7	25,636	▲ 12.7	25,294	▲ 342	▲ 1.3	
多度津町	313	▲ 28	1,432	▲ 8.9	4,769,403	▲ 206	▲ 8.9	4,956,362	▲ 196,959	▲ 4.1	15,871	▲ 4.1	29,019	▲ 12,148	▲ 72.0	
仲南町	53	▲ 5	200	▲ 9.4	328,194	▲ 32	▲ 9.4	304,689	▲ 23,506	▲ 7.2	4,259	▲ 7.2	5,364	▲ 1,105	▲ 26.6	
高瀬町	264	▲ 14	1,183	▲ 5.3	1,958,927	▲ 49	▲ 5.3	1,838,666	▲ 120,261	▲ 6.1	22,673	▲ 6.1	26,025	▲ 3,352	▲ 14.8	
山本町	124	▲ 10	377	▲ 8.1	690,394	▲ 8	▲ 8.1	666,502	▲ 23,892	▲ 3.5	7,492	▲ 3.5	7,016	▲ 476	▲ 6.4	
三野町	102	▲ 1	308	▲ 1.0	430,163	▲ 47	▲ 1.0	489,533	▲ 59,370	▲ 13.8	5,171	▲ 13.8	4,660	▲ 521	▲ 10.1	
大野原町	185	▲ 15	899	▲ 8.1	2,049,857	▲ 49	▲ 8.1	2,627,634	▲ 477,777	▲ 23.3	8,251	▲ 23.3	9,691	▲ 1,440	▲ 17.5	
大豊町	167	▲ 11	705	▲ 6.6	1,325,969	▲ 144	▲ 6.6	1,428,852	▲ 102,883	▲ 7.8	16,405	▲ 7.8	22,243	▲ 5,838	▲ 35.6	
中間町	303	▲ 16	1,248	▲ 5.3	2,581,368	▲ 34	▲ 5.3	2,460,966	▲ 120,422	▲ 4.7	16,934	▲ 4.7	18,746	▲ 1,812	▲ 10.7	
尾尾町	126	▲ 7	369	▲ 5.6	531,281	▲ 32	▲ 5.6	438,520	▲ 92,761	▲ 17.5	5,484	▲ 17.5	6,541	▲ 1,057	▲ 19.3	
仁尾町	172	▲ 16	670	▲ 9.3	1,022,773	▲ 5	▲ 9.3	1,249,367	▲ 226,594	▲ 22.2	10,504	▲ 22.2	13,882	▲ 3,378	▲ 32.2	
財田町	60	▲ 6	156	▲ 10.0	224,982	▲ 35	▲ 10.0	220,016	▲ 4,966	▲ 2.2	2,103	▲ 2.2	2,509	▲ 406	▲ 19.3	